

MINATO BANK 2016.9



みなと銀行中間ディスクロージャー誌

想いを、まちへ。



みなと銀行

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成28年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設 立	昭和24年9月
沿 革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受 平成13年10月 神戸商業信用組合と合併 平成19年 4月 上海駐在員事務所開設 平成26年 4月 株式会社みなと銀行発足15周年
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,255人
店 舗 数 ^(※)	105カ店(兵庫県:100カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,951千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
株 主 数	8,177人
コア資本比率(国内基準)	単体 6.90% 連結 7.19%
格 付 け	長期発行体格付け「A」(株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け 「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆5,044億円
預 金	3兆1,364億円
貸 出 金	2兆4,949億円

(※)平成29年1月31日現在

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
トピックス	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
コーポレートガバナンスについて	7
生命保険の販売代理店手数料の開示について	7
金融円滑化への取組	7
中小企業のお客さまの経営改善及び 地域活性化のための取組状況について	8
地域のお客さまへ	11
株式の状況	15
株主優待制度	15
役員一覧	15
主要な連結子会社	15
店舗MAP	16

資料編

■連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21

■単体情報

中間財務諸表	27
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報	42
経営指標・その他	43

■自己資本の充実の状況等について



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2016.9」を作成いたしました。本冊子は、当行の様々な取組や平成29年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめています。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、昨年のわが国経済は、内外需の低迷が続いた他、相次ぐ地震や台風と云った自然災害の影響などから足踏み状態が続きました。平成29年は、1月発足の米国新政権の政策展開により、経済やマーケットが揺れ動く可能性が懸念されるものの、海外経済の持ち直しや企業収益、雇用・所得環境の改善を受けて、回復基調への転換に期待感が高まっています。

このような状況の中、当行グループは、「地域のみなさまとともに歩みます～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～」という経営理念の下、最終年度を迎えた中期経営計画『みなとInnovation3～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～平成28年度）に取り組んでおります。

おかげさまで、中期経営計画の目標「3年間累計の連結当期純利益200億円以上」に対して、2年6ヶ月累計で186億円に達し、順調に進捗しています。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

現在、地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少、日本銀行によるマイナス金利政策の影響、人工知能やFintechの進展など、大きな変革期を迎えておりますが、同時に地域社会からは、地域金融機関に対して地場産業の活性化や地域資源の有効活用など「地方創生」への積極的な貢献が期待されております。

地元兵庫県では、五国（摂津、播磨、但馬、丹波、淡路）それぞれの地域性や歴史を活かした取組が進められる中、平成29年1月、兵庫の人の交流や物流拠点の一つである神戸港は開港150年を迎え、様々な官民連携事業が実施されます。県内に100ヶ店を展開する当行でも、店舗網や従業員を通じて、当該事業の情報発信に努め、各種セミナーやキャンペーン等も展開してまいります。

同時に県下全域において、地域に人を呼び込み、賑わいを創出する取組も進んでおり、地域への移住者を支援するローンや、地域貢献寄贈型私募債など、地域活性化に向けた商品・サービスの拡充により、貢献してまいりたいと考えております。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取

服部博明

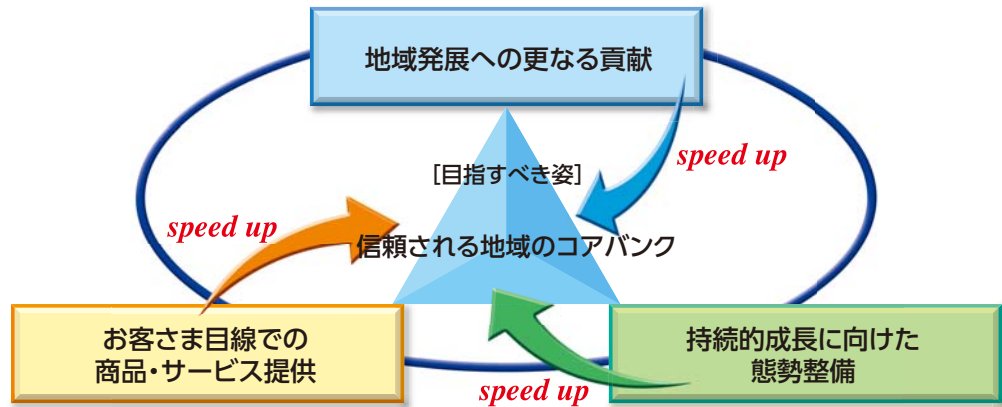
平成29年1月

スローガン

“みなとInnovation 3”

～更なる「進化」に向けた挑戦～

基本方針



位置付け

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間

期間

平成26年4月～平成29年3月(3年間)

主要指標

当期純利益 **200** 億円以上 (3年間累計、連結)
 コア資本比率^(※) **6** %以上 (29年3月末、経過措置除く、連結)
 総貸出金残高 **26,000** 億円以上 (29年3月末)

(※)「バーゼルⅢに係る国内基準向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

地域発展への更なる貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域戦略部の設置 ● 地域の成長分野に対する支援強化 ● 金融円滑化への恒常的な取組 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチング業務の更なる強化 ● 事業承継業務への積極的な取組
お客さま目線での商品・サービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイレクトバンキング部の設置 ● 相続相談業務の拡充 ● ラインナップの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社機能の充実 ● お客さまサポート機能の充実
持続的成長に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成及び活性化 ● 自己資本の充実と管理の向上 ● システム基盤の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化 ● ALM管理の強化と高度化

地域創生への諸活動

主な経営地盤である兵庫県では、少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に対応し、活力ある地域社会を構築していくための取組が進められています。当行では、先進的な金融サービスや、人・ネットワーク等を活かしたコンサルティング活動を通じて、「地域創生」への積極的な取組を展開しています。

「地域に人を」人口増加への対応

● 県内の就業人口増加に向けた支援策

平成28年5月の「第6回 みなと就職応援イベントin HYOGO」に続き、6月には関西圏の大学生にUJIターンを促進する「ひょうご就職応援イベントin OSAKA」(主催:兵庫県)を開催しました。

12月には、地元メディアを対象に、兵庫県と兵庫県立大学とともに「県内の就業人口増加に向けて」をテーマとした情報連絡会を開催しました。

また平成29年2月から3月には、兵庫県や神戸市など地元自治体が主催する就職応援イベントをサポートしていく予定です。



28/6月
ひょうご就職応援イベントin OSAKA



28/12月
神戸メディア情報連絡会

● 県内への移住者支援策

平成28年10月に当行が指定金融機関を務める9市町へ移住される方々を金融面からサポートする「みなと移住ローン」の取扱を開始しました。

〈対象市町〉

相生市、赤穂市、稲美町、小野市、加西市、加東市、上郡町、播磨町、南あわじ市

「街に賑わいを」地域活性化に向けて

● 「商店街の賑わい」について

平成28年6月、商店街の活性化に向け、「商店街向け補助金つなぎ融資」の取扱を開始しました。また4月から12月にかけて、兵庫県と連携して、空き店舗対策、事業承継等をテーマとした「商店街活性化セミナー」を9回開催しました。

開催地区：神戸、明石、姫路、社、宝塚、豊岡、洲本、柏原



28/12月
柏原地区のセミナー

● 「地域の賑わい」行員のボランティア活動など

また地域に人を呼び込み、賑いの輪を拡げていこうと、各支店では県内15の地域イベントに協賛・参加しています。

平成28年11月に開催された「神戸マラソン」では、女子ゼッケンスponsorである当行から約120名の行員がランナーや給水ボランティアとして参加し、約500名の行員が沿道からランナーにエールを送りました。(関連情報は、14ページ)



28/10月
にしのみや市民祭りの受付ボランティア



28/11月
神戸マラソンでの給水ボランティア

地域経済の活性化に向けた情報発信

平成28年10月から地元を舞台としたドラマの放映が始まり、今年1月には、兵庫の人の交流や物流拠点の一つである神戸港が開港150年を迎えました。観光客の増加など、地域経済の活性化に向け、様々なPR活動にも取り組んでいます。

「べっぴんさん」パネル展の開催

平成28年10月、連続テレビ小説「べっぴんさん」の放映にあわせ、本店営業部では、番組パネル展を開催しました。期間中(5日間)、約500名の方々が鑑賞に訪れました。



連続テレビ小説「べっぴんさん」のパネル展

また今年1月から、神戸別品博覧会(神戸市中央区)では、神戸芸術工科大学のご協力を得て「兵庫の別品」と題した造形物の展示を開始しました。3月以降も、女性の起業をテーマとした「べっぴんフォーラム2017」などを開催していく予定です。



神戸開港150年記念事業の取組

本事業は、神戸の良さや未来を“みんな”で考えていこうとするプロジェクトです。

当行はオフィシャルパートナーとして、「みんな みなと KOBE」活動に参加し、記念ピンバッジの着用やパネル展の開催等を通じて、地域情報の発信に努めています。

(関連活動/一部)

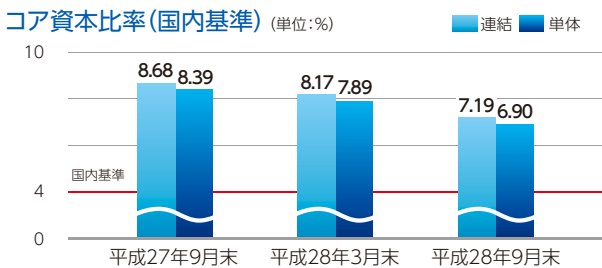


	項目	概要	実施時期
①	ロゴマーク入り名刺の利用	神戸市内の店舗、本部及び同グループ会社(約2,100名)	28/12月
②	記念ピンバッジの着用		
③	オリジナルカレンダーの配布	お取引先向け(県内全支店)(約10万枚)	28/12月
④	パネル展の開催	本店営業部にて開催	29/1月
⑤	セミナーの開催	神戸市内にて開催	29/2~3月
⑥	各種キャンペーンの実施	個人のお客さまを対象	29/2月以降

基準を上回るコア資本比率

コア資本比率は、貸出金を主因としたリスクアセットの増加や劣後特約付無担保債の期限前償還等により、連結：7.19%（前期末比△0.98%）、単体：6.90%（同△0.99%）となりました。

国内基準適用行に求められている4.00%を大きく上回っています。



用語解説

コア資本比率

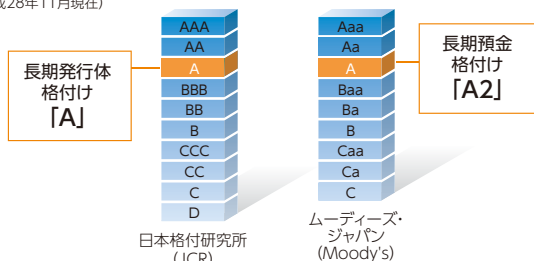
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

格付け

(平成28年11月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援に積極的に取組んできました。

金融再生法に基づく開示債権額は563億円となり、開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は、2.21%となりました。

なお開示債権については、92.08%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

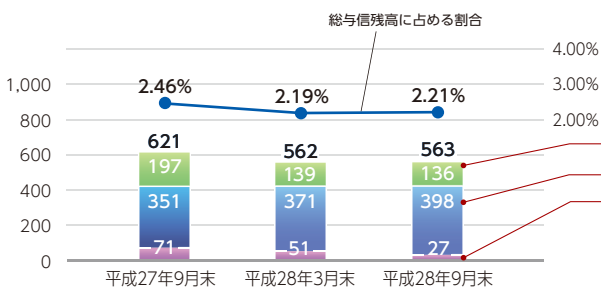
自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成28年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 16 ①合計 136 (構成比) 0.53%	担保・保証による 保全部分 93	43	43	43	100%	
実質破綻先	② 120 ③合計 136 (構成比) 0.53%	担保・保証による 保全部分 284	必要額を 引当 113	68	68	60.00%	
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 398 (構成比) 1.56%	要管理債権中の 保全部分 20	未保全部分 16	7	7	114.22%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 27 (構成比) 0.10%	要管理債権以外の 要注意債権	64	64	64	平均 0.26%	
正常先	〈正常債権〉 24,870 (構成比) 97.78%	正常先債権	64	64	64		
総合計	総合計 25,433 (構成比) 100%			E 183	E 183		

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却93億円を実施しております。
 (注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 563 2.21%	B=担保・保証による 保全部分 399	C=未保全部分 163	D=うち ①+②+③に 対する引当金 119	保全率 (B+D)/A 92.08%
開示債権引当率 E/A 32.64%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 72.80%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移 (単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況 (平成28年9月末)

単位:億円

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	金額	構成比			
計	563	2.21%	399	119	92.08%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	0.53%	93	43	100.00%
危険債権	398	1.56%	284	68	88.58%
要管理債権	27	0.10%	20	7	103.45%
正常債権	24,870	97.78%	14,271		
合計	25,433	100.00%	14,671		

損益の状況

業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、債券関係損益が増加したこと等から、平成27年9月末比6億円増加の70億円となりました。

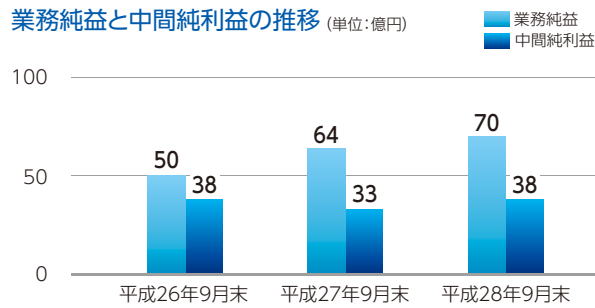
また中間純利益は、平成27年9月末比5億円増加の38億円となりました。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当するものです。

業務純益と中間純利益の推移 (単位:億円)

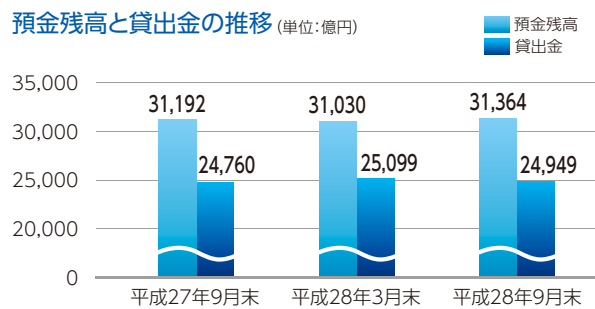


預金・貸出金の状況

預金残高は、法個人預金ともに順調に増加したことから、当行発足以降最高の3兆1,364億円となりました。

また貸出金は、法人向け貸出などが増加し、平成27年9月末比189億円増加の2兆4,949億円となりました。

預金残高と貸出金の推移 (単位:億円)

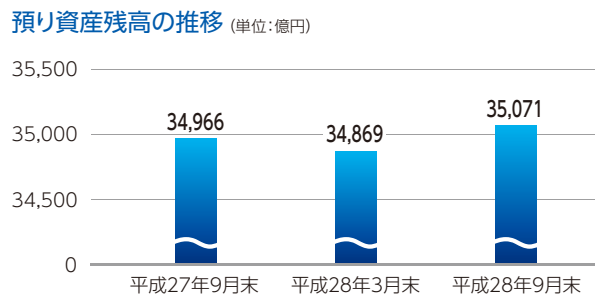


預り資産残高は堅調に推移中

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、預金・投資信託・個人年金の合計残高は、平成27年9月末比105億円増加し、3兆5,071億円となりました。

同残高は3兆円を超える水準で推移しており、特に投資信託は、第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移 (単位:億円)



主な経営指標の推移

	単位	第16期中間	第17期中間	第18期中間	第16期	第17期
		平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	百万円	28,587	28,441	27,362	57,026	56,841
業務純益	百万円	5,035	6,437	7,089	11,628	12,937
経常利益	百万円	5,847	5,137	5,495	12,382	10,952
中間純利益	百万円	3,821	3,326	3,887	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,958	7,019
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,951	410,951	410,951	410,951	410,951
純資産額	百万円	120,195	127,285	130,704	129,947	129,408
総資産額	百万円	3,367,936	3,496,669	3,504,462	3,412,082	3,478,585
預金残高	百万円	3,053,498	3,119,203	3,136,414	3,074,281	3,103,003
貸出金残高	百万円	2,388,346	2,476,076	2,494,964	2,422,608	2,509,970
有価証券残高	百万円	563,659	540,829	488,120	536,537	509,937
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.71	8.39	6.90	8.44	7.89
従業員数	人	2,154	2,189	2,255	2,136	2,170

地元兵庫県での貸出金シェアは8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆9,532億円と貸出金全体の78.2%を占めています。その他地域では、大阪府2,485億円(同9.9%)、東京都2,931億円(同11.7%)となりました。

地域の皆さまへの安定的な資金供給に努めています。

地域別貸出金残高 (平成28年9月末)
(単位:億円)

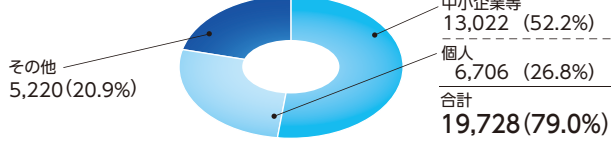


中小企業等・個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金残高は、中小企業等向けが1兆3,022億円(貸出金全体に占める割合は52.2%)、個人のお客さま向けが6,706億円(同26.8%)、その他お客さま向けは5,220億円(同20.9%)となりました。

中小企業等と個人のお客さま向けの残高は、全体の8割程度を占め、地域の資金ニーズに積極的にお応えしています。

お客さま別貸出金残高 (平成28年9月末)
(単位:億円)

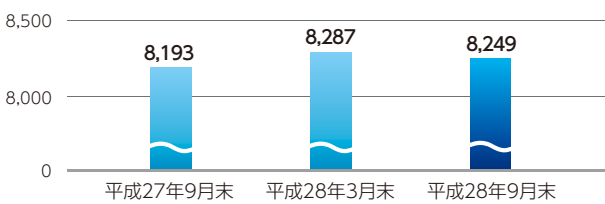


(注)貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

住宅ローン残高は高い水準で推移中

住宅ローン残高は、8,000億円を超える水準で推移しています。今後も幅広い商品とサービスでお客さまの住宅取得をサポートしてまいります。

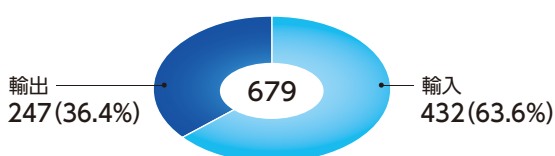
住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



お客さまの外国為替取引を積極的にサポート

平成28年度上期の貿易為替取扱高は、679百万ドルとなり、第二地方銀行ではトップの実績となりました。

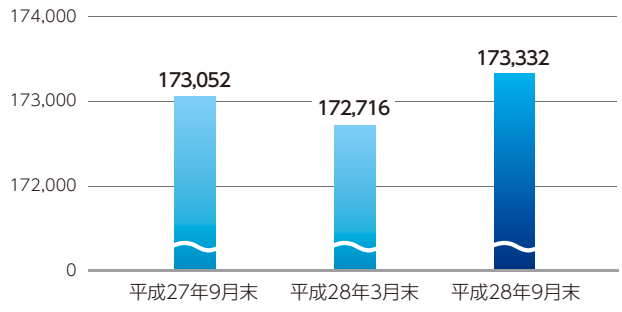
貿易為替取扱高 (単位:百万ドル)



年金受取指定により、シニア世代をサポート

年金受取指定件数は173千件と、高い水準で推移しており、数多くのシニア世代のお客さまに「暮らしのメインバンク」としてご利用いただいています。

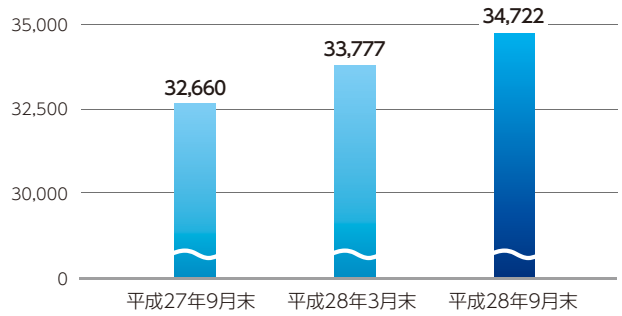
年金受取指定件数の推移 (単位:件)



NISA口座の開設数は順調に増加

NISA口座の開設数は、取扱い開始以降、順調に増加しています。また、平成28年1月から始まった「ジュニアNISA」については、制度の特徴や資産形成に向けた利用法など情報の提供に努めています。

NISA口座開設数の推移 (単位:件)

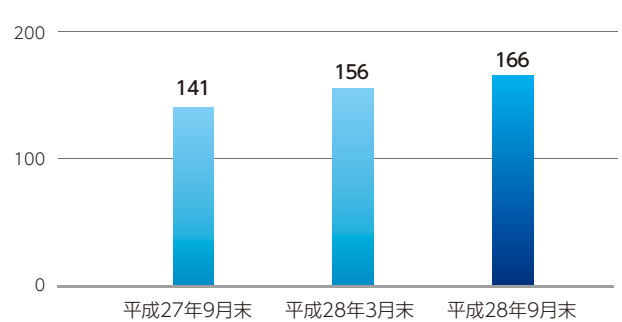


〈みなと〉ダイレクトバンキングのご契約数は順調に増加

〈みなと〉ダイレクトバンキングでは、昨年よりスマートフォン専用サイトの提供を開始するなどサービス内容を拡充し、ご契約数は166千先となりました。

今後とも、利便性の向上に加え、セキュリティ強化にも努めてまいります。

個人のインターネットバンキング契約数の推移 (単位:千先)



コーポレートガバナンスについて

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行及び当行グループ各社では、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営理念」及び「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めています。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理 (企業倫理)

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定

平成27年11月、コーポレートガバナンスに関する行動指針として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をホームページに公表しました。

コーポレートガバナンスの体制

取締役会は、原則毎月1回開催し、当行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

取締役のうち2名を独立した社外取締役として選任しており、また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の諮問委員会として、人事委員会及び報酬委員会を設置しています。

生命保険の販売代理店手数料の開示について

平成28年10月より、株式会社 三井住友フィナンシャルグループの「フィデューシャリー・デューティ宣言」の趣旨に則り、当行は、保険会社から受領する生命保険の手数料をお客さまに開示しています。

この取組は、当行の販売姿勢の透明性をより一層高めていくためのものであり、今後とも「お客さま本位」のサービス向上に努めてまいります。

金融円滑化への取組

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しています。

また、ご返済条件の変更などのお申し出の方向けにフリーダイヤルを設けています。(詳しくはホームページをご確認下さい)

貸付条件変更等の状況 (平成28年9月末基準) (単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	42,877	1,274,479	40,753	1,239,393	2,124	35,085
実行に係る貸付債権	39,852	1,183,462	38,230	1,156,574	1,622	26,888
謝絶に係る貸付債権	1,384	53,883	1,226	51,001	158	2,881
審査中の貸付債権	345	7,520	324	7,209	21	310
取下げに係る貸付債権	1,296	29,612	973	24,607	323	5,005

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成28年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(1,241件、48,344百万円)が含まれています。

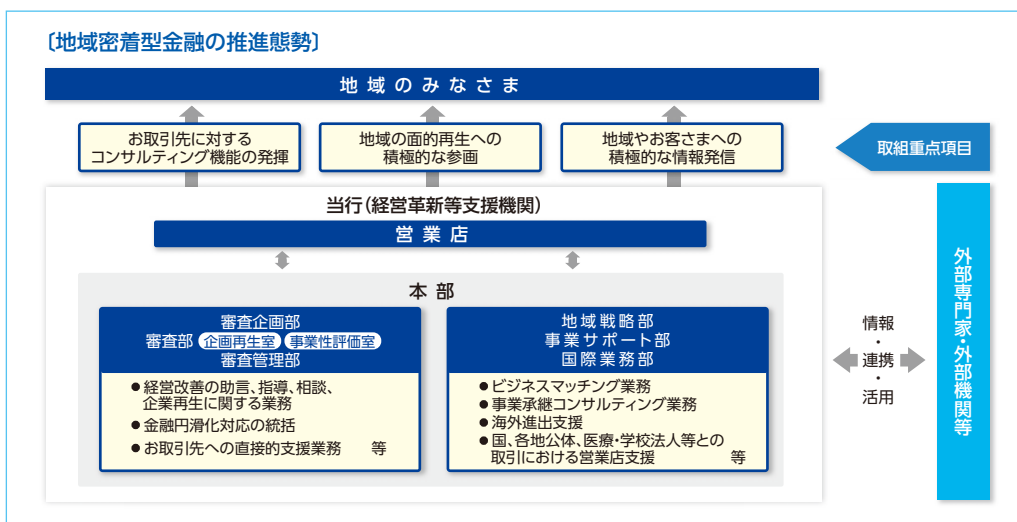
1. 地域密着型金融に関する取組方針

「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」については、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つと認識しております。26年度よりスタートした中期経営計画『“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～』においても、「地域発展への更なる貢献」を基本方針として掲げ、積極的に取組んでいます。

2. 地域密着型金融に関する態勢整備の状況

当行では、地方公共団体が取り組む「地方版総合戦略」の策定・支援などを目的として、「地域戦略部」を設置し、地域活性化に向けた取組態勢を整備しています。

また平成28年4月、審査部内に企業再生支援業務を行う「企業再生室」を、同年10月にはお取引先の事業内容や成長可能性の評価を行う「事業性評価室」をそれぞれ設置し、お取引先の生産性向上・経営改善支援に関する組織体制・機能を強化しました。



3. 地方創生への取組

平成27年4月、地方版総合戦略の策定・推進を支援することを目的に設置した、「地方創生推進プロジェクトチーム」は、兵庫県や神戸市、及び当行が指定金融機関を務める9市町等と連携し、地方創生活動に取り組んでいます。

平成28年3月までは、「外部有識者会議」の委員として各自治体の総合戦略策定に関与し、4月以降はその施策の具現化を目指し、各自治体の取組を積極的にサポートしています。

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況

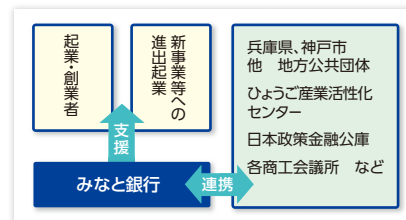
創業・新事業支援への取組

起業・創業を検討されている地域の方々や、ものづくり技術の向上・革新的サービスの創出を目指して、新しい分野に挑戦しようとするお取引先のニーズにお応えするため、各外部機関と連携した支援を続けています。

平成28年10月には、兵庫県信用保証協会が主催する「創業フェアひょうご 2016」に出展し、融資商品の紹介など、当行の創業支援策について講演を行いました。



28/10月 創業フェアひょうご 2016 於 スペースアルファ3号



● 創業支援融資商品

みなと起業・創業者様向けローン『船出』

6カ月以内に新たに事業を始める創業予定者及び、事業開始後、税務申告を2期終えていない事業者を対象とした、日本政策金融公庫と連携・協調した融資商品です。平成28年12月までに43百万円/14件を取り扱いました。

補助金申請のサポート実績 (平成26年度補正・27年度予算分)			関連セミナーの開催実績		
種類	確認書発行件数	採択件数	種類	参加者数	開催場所
ものづくり・商業・サービス革新補助金 (1次・2次公募合計)	92件	43件	起業・創業支援セミナー(27/12月、28/1月)	101名	神戸市 姫路市
創業・第二創業促進補助金 (26年度補正・27年度合計)	47件	28件	ものづくり補助金セミナー(28/10月)	157名	神戸市 尼崎市 姫路市

成長支援への取組

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品の開発や事業の多角化に必要なパートナー企業の紹介等をみなとコンサルティングと共同で取組んでいます。昨年度、お客さまへの情報提供数は過去最高の800件を超えました。

● ビジネス交流フェア

平成28年7月、商品展示商談会「ビジネス交流フェア」を開催しました。

49社・団体のお取引先の出展ブースに、約1,000人の方が訪れ、活発な商談がなされました。

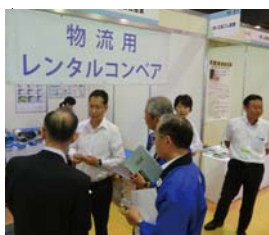


於 神戸ポートピアホテル

● みなと元気メッセ2016

平成28年9月、ビジネスマッチングの機会創出を目的に「みなと元気メッセ2016」*を開催し、40社のお取引先に出席いただきました。

当日は、大手製造業出身の行員が「ものづくりアドバイザー」として参加し、商談をサポートしました。



於 神戸国際展示場

*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

海外事業(アジアビジネス)のサポート

● 外国現地法人向け直接融資の取組

平成28年6月、お取引先のベトナム現地法人に対し、設備投資資金としてドル建ての直接融資を実行しました。なお、ベトナム現地法人に対する直接融資は、当行では本件が初の取組となります。

● Mfairバンコク2016ものづくり商談会

平成28年6月、タイ・バンコクにおいて、全国の地方銀行など合計32団体の共催で「Mfairバンコク2016ものづくり商談会」を開催しました。

平成29年6月、約9,000人の来場者が見込まれる本商談会にもお取引先と参加する予定です。



於 BITEC Hall 107

● FBC上海2016ものづくり商談会

平成28年9月、中国・上海において、「FBC上海2016ものづくり商談会」を兵庫県等と共催しました。

当行は9回目の参加となり、出展社数447社、来場者数24,900人の活気あふれる本商談会にお取引先12社が出展されました。

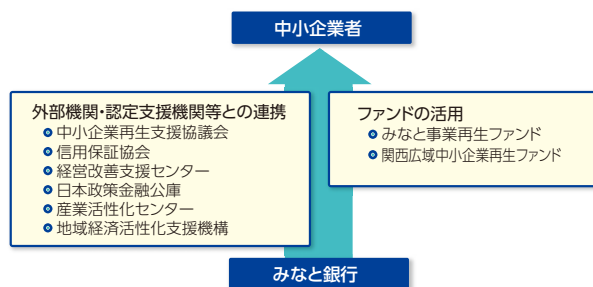


於 国家会展中心

経営改善・事業再生支援への取組

お取引先の経営改善・事業再生を支援する為、各外部機関と連携しコンサルティング機能の発揮に努めています。

具体的には、お取引先の経営実態の把握ならびに経営改善計画の策定支援を行い、資本金借入や中小企業支援ネットワークを活用し、経営改善のサポートを行っています。



事業承継・M&Aへの取組

● 事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが重要な経営課題の1つと考える事業承継について、お客さまの実情やニーズ、課題に合わせた解決策を提案しています。

平成20年6月の業務開始以降、約900件のご相談をお受けし、課題解決に向けたご提案をさせていただきました。

● 後継者育成

平成28年8月から10月にかけて、事業後継者や若手経営者実践的な経営知識の習得をテーマとした、「みなとマネジメントスクール2016」(全5回)を実施しました。

平成21年の開講以降、毎年実施し、延べ206名の方が受講されました。

主なご相談内容

- 後継者さまへの株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談



みなとマネジメントスクール2016 於 大森・みなとビル

● M&Aコンサルティング業務

平成13年より後継者不在が課題の取引先企業へM&A等の提案を行い、150社を超える案件に取組みました。さらに、着手金が原則不要な中小企業向け「兵庫式M&Aサポートシステム」の紹介や「M&A・事業承継セミナー」を兵庫県内の各商工会議所で開催しています。

セミナー開催・・・神戸地区(28/9月・29/2月(予定))、小野地区(29/2月(予定))、姫路地区(29/3月(予定))

また、当行では取引先企業の廃業や事業譲渡に関する資金ニーズに対応するため、みなと事業整理支援ローン『完』を取り扱っています。平成28年4月には、商品内容を一部改定し、M&Aによる買収資金にも対応できるようになりました。

	平成27年度	平成28年度上期
M&A成約件数	5件	4件

事業性評価への取組

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮、目利き力の向上により担保・保証・財務内容等に過度に依存せず、事業内容や成長可能性等の適切な評価に基づく融資等の取組に努めています。具体的には、商品などの在庫や売掛金を担保とする融資商品、動産・債権担保融資(ABL)を取扱っている他、お取引先の事業特性等に着目した融資商品、オーダーメイド型事業サポートローン「お詠え」を取扱いする等、お取引先の多様なニーズに積極的にお応えしています。

また平成28年10月、審査部内に「事業性評価室」を設置し、支店と本部・外部機関等との連携を一層強化することで最適、迅速なソリューションの提供に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえて、経営者保証等の必要性を十分に検討し、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取組んでいます。

今後も、本ガイドラインの活用を通じて、お取引先の円滑な資金調達や事業支援に繋がる取組を継続してまいります。

項目	平成28年度上期
新規融資件数	6,384件
うち、無保証で融資した件数	1,166件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.26%
既存の保証契約を変更(減額)または解除した件数	133件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

5. 地域の活性化に関する取組状況

新商品の取扱い

地域貢献寄贈型銀行保証付私募債「あゆみ」の取扱開始

平成28年7月、地域の将来を担う子供たちの成長や地元経済の振興などを目的とした、私募債「あゆみ」の取扱を開始しました。当行は引受手数料の一部で図書や備品等を購入し、発行企業が指定した教育機関等に寄贈しています。

販売開始から6ヶ月で69.2億円/69件を取扱い、各地域で大好評をいただいています。



寄贈した本に親しむ
三木市立三樹小学校の生徒たち

産学官の連携

商工会議所との連携

当行は県内各地の商工会議所と連携して、地元企業のビジネスをサポートする活動に取組んでいます。

平成28年10月、姫路商工会議所及び姫路信用金庫と「姫路経済研究所」を設立し、地域経済の活性化に連携して取組んでいます。

また翌11月、神戸商工会議所では、当行の尾野会長(現副会頭)、大橋取締役(前会頭)、藪本特別顧問(前副会頭)が参加の臨時議員総会が開催され、新体制が発足しました。



28/9月
姫路商工会議所・姫路信用金庫との連携協定 調印式



28/11月
神戸商工会議所 新体制記者会見

兵庫県立大学との連携

当行は、地域における産業の高度化と新事業の創出を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的に同大学と連携協定を締結しています。

同協定に基づき淡路の若手農産物生産グループと同大学が進める「カラステックニンジンの葉と根の機能性を活かした商品開発の研究」は、平成28年度の兵庫県の「農」イノベーションひょうご研究開発プロジェクトとして採択されました。

農林漁業への取組

JR西日本、(株)ファーム・アライアンス・マネジメントとの業務協力

平成28年5月、JR西日本と「地域産品の海外販路開拓支援に関する協定」を締結した他、7月には(株)ファーム・アライアンス・マネジメントとアドバイザリー契約を締結し、お取引先の国際認証資格の取得や農業経営のIT化にも連携して取組んでいます。

今年3月には、観光と農業をテーマとした「アグリビジネスセミナー2017」を両社と共同で開催する予定です。

ひょうご6次産業化ファンド(総額10億円)・みなとAファンド(同5億円)

当行は、地域の農林漁業に關係する事業者を支援するため、2つのファンドを設立しています。平成28年9月、「みなとAファンド」は、近畿地区で初めて農地所有適格法人に出資しました。

両ファンドの総出資額は、288百万円/9件(平成28年12月末現在)と、畿内での同種取組ではトップの実績となりました。

観光分野への取組

平成27年度、兵庫県を訪れた観光客は1億4千万人近くに達し、外国人観光客は120万人を超えました。

平成28年7月、三井住友銀行等と共同で、観光事業者などを対象に「神戸インバウンド・アウトバウンドマッチング2016」を開催しました。



於 三井住友銀行 神戸本部ビル

ひょうご観光活性化ファンド(総額5.6億円)

地域の観光分野に關係する事業者を支援するために、「ひょうご観光活性化ファンド」を設立しています。

平成28年7月、県内の観光業活性化を目的に、日新信用金庫と兵庫信用金庫が同ファンドに加わりました。

また同年11月には、国内初(*)となるハラールキッチン認証取得の食品工場新設案件として地元企業に投資を行い、同ファンドの総出資額は50百万円/2件(平成28年12月末現在)となりました。

(*)航空機の機内食製造工場は除く。



和田理事長、服部頭取、園田理事長
(日新信金) (みなと銀行) (兵庫信金)

医療・福祉分野への取組

神戸医療産業都市は、日本最大級のバイオメディカルクラスターであり、スパコン「京」や高度専門病院の他、医療関係企業(平成28年11月末現在、330社・団体)が集積しています。

当行では神戸市と連携した企業誘致や、進出企業に対する資金支援に取組んでいます。

- ・産業イノベーションセミナーの開催(28/7月:神戸市)
- ・みなと医療機器ビジネスセミナーの開催(28/11月:大阪市)
- ・神戸医療産業都市成長支援貸付の取扱(17件/1,414百万円)
- ・(株)AFIテクノロジーへ「みなとビジネスリレーファンド2号」による投資(30百万円)



(神戸市提供)



みなと医療機器ビジネスセミナー

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

投資経験が浅い方から豊富な方まで幅広いお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続、資産継承などをテーマとしたセミナー・相談会を各店舗で開催しています。
平成28年度上期の開催状況は以下の通りです。

等 名 称	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
開 催 ・ 参 加 状 況	1回開催 参加者:623人	286回開催 参加者:3,038人 (累計)	166回開催 参加者:450人 (累計)
講 師 等	投信会社	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士
概 要 等	投資環境	資産の見直し方等	公的年金のしくみ、 請求の方法等



28/5月 資産運用セミナー
於 二見支店



28/9月 大規模セミナー
於 神戸ポートピアホテル

相続関連相談業務の拡充

相続に関する多様なお客さまのニーズにお応えするため、株式会社朝日信託、三井住友信託銀行と提携したセミナーや相談会を随時開催しています。

朝日信託相談会	111回
法律・税務相談会	9回
三井住友信託セミナー	33回

〈みなと〉相続サポートプランの開始

平成28年10月、法律・税務相談や相続税の申告手続き等に関するサービスを一通りご案内する、〈みなと〉相続サポートプランの取扱を開始しました。
シニア世代のお客さまを中心にご利用いただいています。

専用フリーダイヤル：0120-34-3710
(平日9:00~17:00)



環境配慮型金融商品の取扱

個人向け「みなとエコ住宅ローン」
「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器*1を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまには、金利の引下げ等を実施しています。

*1 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム

各種キャンペーンの実施

Autumnキャンペーン

対象通貨(米ドル・豪ドル)の外貨定期預金に金利を上乗せするキャンペーンを実施しました。
キャンペーン期間:平成28年9月1日~10月31日

〈みなと〉神戸の「べっぴん」プレゼントキャンペーン

窓口で投資信託をご購入いただいたお客さまに、抽選でファミリーグッズをプレゼントするキャンペーンを実施しています。
キャンペーン期間:
平成28年10月3日~平成29年1月31日



〈みなと〉「別品」の味プレゼントキャンペーン

窓口で対象の円定期預金をお預け入れいただいたお客さまの中から抽選で、バウムクーヘンやクッキーなど「神戸別品博覧会*」協賛企業の各種商品または食事券をプレゼントするキャンペーンを実施しています。



キャンペーン期間:平成28年11月1日~平成29年1月31日
*神戸を盛り上げたい企業とアーティストが、神戸の新しい特別な品「別品」を創り出し全国に発信するイベント。(当行を含む複数企業が協賛)

〈みなと〉教育ローン・〈みなと〉マイカーローン
金利引下げキャンペーン

教育ローン(証書貸付型)とマイカーローンの金利を引下げ、お客さまの教育資金、自家用車購入資金をサポートしています。
キャンペーン期間:平成28年11月1日~平成29年4月30日

みなと外貨定期預金 ひょうごの味覚 取扱開始

窓口で対象通貨(米ドル・豪ドル)の外貨定期預金をお預け入れいただいたお客さま全員に紅ズワイガニなどの地域の名産品をプレゼントするキャンペーンを実施しています。
キャンペーン期間:平成29年1月4日~3月31日

投資信託・個人年金の商品ラインナップ拡充

- 平成28年10月
一時払終身保険「ふるはーと」ロードプラス」
定期個人年金「ダブルアカウントIV」
 - 平成28年12月
投資信託「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)」
「東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)、(年1回決算型)」
変額個人年金「デュアルドリーム」
- *平成28年12月末現在、投資信託61商品*、生命保険代理店業務では21商品*の取扱いをしております。
*新規購入申込中止・終了ファンド(23商品)、販売中止中の保険商品は含んでおりません。

法人向け「みなとエコローン」
「みなとエコ私募債」

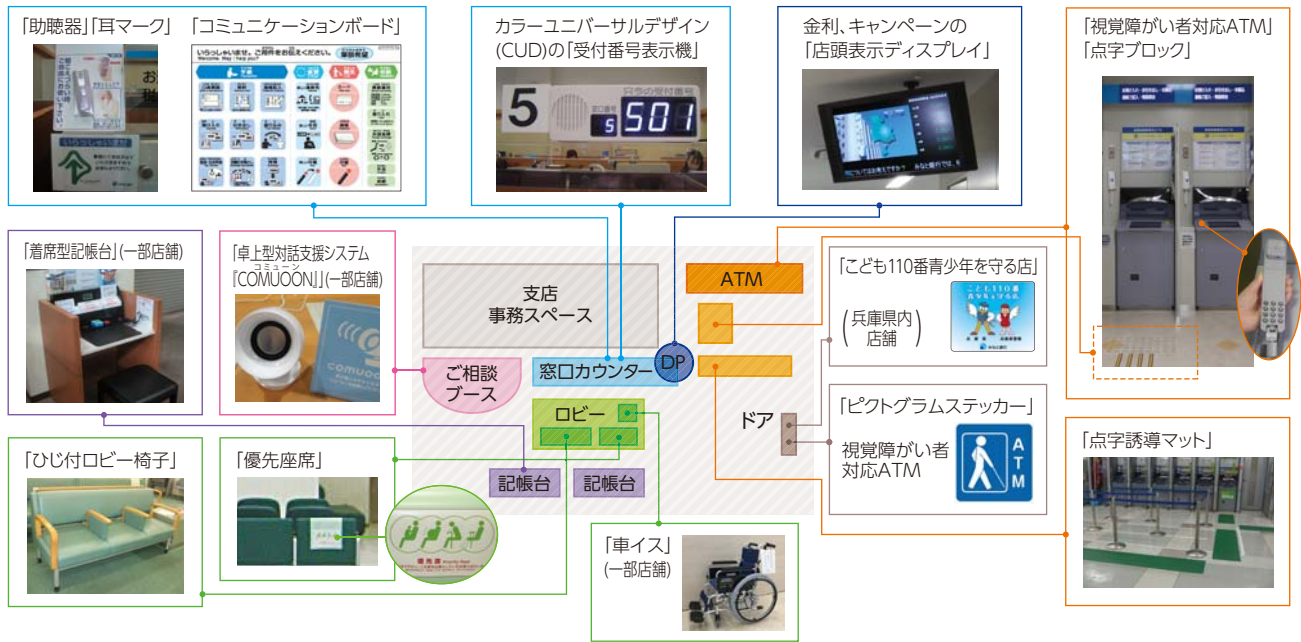
以下(*2)のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまには、貸出金利を優遇しています。

- *2 ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」②「エコアクション21」③「ISO14001」

また、当行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(*2)のいずれかの環境認証を取得されている企業には、私募債発行手数料等を優遇しています。

お客さま満足度向上への取組

当行では、全てのお客さまが安心してご利用いただけるように様々な取組を行っております。



利便性向上への取組

ネットワークの充実

福良支店、湊支店の移転・統合

平成28年11月、福良支店は南あわじ市市円行寺に新築移転したことにより、店名を「南あわじ支店」に変更し、翌12月、湊支店を同店に移転・統合しました。

新店舗にはセミナールームや全自動貸金庫などの設備を充実させ、旧店舗跡地には、ATMを設置しています。



南あわじ支店
南あわじ市市円行寺532-4
(三原ショッピングプラザパルティ内)
TEL:0799-42-0257
● 2階建 延約220坪
● 全自動貸金庫 162箇
● ATM 3台
● 駐車場 14台

明石支店の新築移転

平成28年12月、明石支店及び明石統括部は、明石駅前南再開発ビル(名称:パピオスあかし)に移転しました。新店舗はお客さまにより便利にご利用いただけるよう、セミナールームを設置した他、貸金庫の休日営業も開始しました。

今後も明石市・神戸市西区を中心とする法個人取引店として総合的な金融・情報サービスの提供に努めてまいります。



明石支店
明石市大明石町1-6-1
(JR・山陽明石駅南約150m)
(パピオスあかし1・2階(一部))
TEL:078-918-2323
● 1・2階 延約281坪
● 全自動貸金庫 360箇
● ATM 7台
● 提携駐車場あり

ATMご利用時間の延長

平成28年10月、当行キャッシュカードによる提携コンビニATMの平日ご利用時間を、「8:00～21:00」から「7:00～23:00」に延長しました。また12月からは、一部店舗のATMコーナーの平日ご利用時間を、「8:00～21:00」から「7:00～23:00」に延長しました。

お客さまのライフスタイルに合わせ、ますます便利にご利用いただけるよう、今後ともサービスの向上に努めてまいります。

提携コンビニATM

対象となるATM	セブン銀行ATM、ローソンATM、イーネットATM	
ご利用時間	平日	7:00～23:00
	土日祝 年末年始	8:00～21:00

当行ATMコーナー

ご利用時間を延長した店舗	垂水支店、明石支店、六甲道支店、三宮支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、三宮センター街出張所、元町駅前出張所、三宮東出張所、テリオ舞子出張所	
ご利用時間	平日	7:00～23:00
	土日祝 年末年始	8:00～21:00

※各店舗のご利用時間は当行ホームページをご参照ください。

ATMネットワークの充実

当行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、右表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなど)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は108円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	108円
セブン銀行ATM	○	○	×	108円	216円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	108円	216円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	108円	216円
ゆうちょ銀行	○	○	×	108円	216円
イオン銀行	○	○	○	108円	216円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。

利便性向上への取組

休日営業店舗の充実

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

営業店（一部）では、平日のご来店が難しいお客さま向けに住宅ローンや資産運用に関する相談会を日曜日に開催しています。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

三宮外貨両替コーナーの休日営業

「三宮外貨両替コーナー」は、ご旅行の出発前やオフィスからの帰り道にも便利な三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で営業しています。
(営業時間(休日・平日とも)11:00-19:00)



住宅ローンプラザの休日営業

住宅ローンプラザでは、土曜日に2カ所、日曜日に10カ所で休日営業を実施しています。[営業時間 10:00~17:00]

土曜日・日曜日営業	土曜日営業	
三宮住宅ローンプラザ	梅田住宅ローンプラザ	
日曜日営業		
塚口住宅ローンプラザ	藤原台住宅ローンプラザ	西明石住宅ローンプラザ
西宮住宅ローンプラザ	舞子住宅ローンプラザ	加古川住宅ローンプラザ
本山住宅ローンプラザ	西神住宅ローンプラザ	姫路住宅ローンプラザ

※連絡先など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

ダイレクト・チャネルの取組

スマホメニューの拡充について

平成27年11月より、〈みなと〉ダイレクトバンキングのスマートフォン専用サイトの提供を開始し、同サイトをご利用のお客さまには、振込・振替、普通預金の残高照会・入出金明細照会が可能となりました。

また、〈みなと〉ダイレクトバンキングの入出金明細をダウンロードしていただくことによって、スマートフォンで普通預金の入出金明細を長期間ご照会いただける通帳アプリ「スマホde通帳」の取扱も開始しました。

スマホ de 通帳の操作イメージ



※事前に〈みなと〉ダイレクトバンキングのご契約が必要です。

個人のお客さま

●みなとダイレクトバンキング

「みなとダイレクトバンキング」では様々な機能が、24時間365日(※)ご利用いただけます。店頭・ホームページの他、当行ATMからもお申込可能です。 ※定期メンテナンス時期等は除きます。

主なサービス内容

- 残高照会・入出金明細照会
- 振込・振替
- 税金・各種料金の払込み (ペイジー(Pay-easy))
- 定期預金
- 投資信託
- 外貨預金
- 住宅ローン
- セキュリティ対策 (ワンタイムパスワード)
- 電子交付

みなとダイレクトバンキングヘルプデスク (平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) (5/3~5/5、12/31・1/1~1/3を除く) ☎0120-89-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、インターネットや電話で、店頭よりもおとくな金利で定期預金をご利用いただけます。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00~17:00)



☎0120-03-7120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb・みなとでんさいネットサービス

残高・入出金照会や、振込・税金などの払込に加え、代金回収サービスや、でんさいネットサービスなどをご利用いただけます。



みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00~18:00) ☎0120-45-5072



みなとでんさいネットヘルプデスク (平日9:00~18:00) ☎0120-37-1036

●みなと外国為替WEB

外国送金、信用状開設、為替予約サービスなどがスピーディーにお申込みいただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00~17:00)



☎0120-73-7127

行員の活躍をサポート

当行では、一人ひとりの行員がイキイキと健康に働き続けることが出来るよう様々な体制整備に努めています。

ダイバーシティの推進

平成26年1月に結成した、ダイバーシティ推進サポートチームは、女性の活躍に向けたキャリア形成や両立支援等の取組において、中心的な役割を担っています。

当行は女性管理職の登用目標(全管理職に占める女性比率)を平成29年度までに20%程度と掲げ、平成28年12月現在、17.9%となりました。また一昨年、総合職と一般職のコース区分を廃止し、女性行員の意欲や能力に応じて活躍出来る機会やポストを上げています。

平成28年5月には、女性の活躍推進に関する取組状況等が優良な企業として、厚生労働大臣の認定を受け、認定段階の中で最上位となる「3段階目」の認定マーク(愛称:えるぼし)を取得しています。



ダイバーシティ推進サポートチームによる職場訪問



働き方改革

行員の「ワークライフバランス」をサポート

仕事と家庭の両立支援をサポートするため、個々のライフスタイル(育児や介護など)に合わせて取得する休暇制度の新設や、業務の効率化に取組んでいます。

また、毎年8月に実施の「サマータイム」では、退社後時間の有効活用の観点でウォーキングキャンペーン等の「ゆう活支援策」を提供しました。

健康管理体制の充実

労働安全衛生法の改正に伴い、平成28年6月、メンタルヘルス不調の未然防止を目的に「ストレスチェック」を行員向けに実施し、希望者に対してメンタルヘルス顧問医による面接指導を行うなど、メンタルヘルス改善へのサポートに取組んでいます。

また健康管理に対する意識向上のため、一定の評価基準を設定し、充足した行員にポイントを付与し家庭常備薬と交換できる「ヘルスケアポイント制度」を導入しました。

社会貢献活動

防犯啓発

詐欺被害未然防止への取組

当行では、お客さまの詐欺被害を未然に防止するため、店頭モニターで様々な詐欺手口を紹介し、高額出金時には「預金小切手の活用」をおすすめする等の活動を続けています。

また、平成28年10月に実施した「振り込み詐欺防止キャンペーン」では、「振り込み詐欺撲滅」チラシを用いて、高齢の方々に注意を呼び掛けました。

次世代支援

「ヴィッセル神戸」・「INAC神戸レオネッサ」公式戦へのご招待

ヴィッセル神戸戦(28/7月)及びINAC神戸戦(28/9月)に県内の子どもたちをご招待しました。

両試合には、200名が観戦に訪れ、地元神戸のプロサッカーチームの試合を楽しんでいただきました。



ヴィッセル神戸 公式戦

ワークショップの開催(神戸市立博物館)

平成28年8月、県内の小学生を対象に「夏休み〜オリジナル風鈴をつくろう!〜」と題した、ワークショップを開催しました。

参加した30名の子どもたちには、夏休みの思い出作りの良い機会にさせていただきました。



金融教育への取組

金融教室の開催

平成28年7月、県立高等特別支援学校(三田市)で企業就労を目指す生徒23名を対象に「銀行口座の利用方法」などについて、出張授業を行いました。

今年2月には、播磨地域の特別支援学校においても同教室を開催する予定です。



大学への講師派遣

平成28年10月、当行行員は兵庫県立大学の「地域キャリア論」に講師として参加し、就職後のキャリア形成等について講義を行いました。

約60名の学生から、多数の質問が出され、有意義な機会にさせていただきました。



「人にやさしく」「安心して利用できる」店づくり

障害者差別解消法への対応

平成28年4月、同法施行に伴い、障がいをお持ちの方にも、商品・サービスを安心してご利用いただけるよう、卓上型対話支援システム「COMUOON」を導入した他、本部には専用のご相談窓口(フリーダイヤル)を開設しています。

また、当行では高齢者や障がいをお持ちの方等の疑似体験や手話の対応などの研修も継続しています。

みなと銀行 お客さま相談室
(平日9:00~17:00)

☎ 0120-153-710



28/5月 サービスケアマネジャー研修

文化振興

みなと銀行文化振興財団の助成事業

当財団は、県内年間30以上の文化・スポーツ事業を支援しています。

平成28年度は、新たに「子どもたちへの読書啓発」の観点から県内図書館に児童図書を寄贈した他、今年1月、神戸市で開かれた「あじさいコンサート」の運営に協力しました。



「あじさいコンサート」
於 神戸文化ホール

こころの劇場への協賛

平成26年度から社会貢献活動の一環として、劇団四季のミュージカル「こころの劇場」に協賛しています。

今年度は、県内5公演に地元の小学生約2万名をご招待する予定です。

神戸・三木公演(28/10月)、明石公演(29/1月)、
尼崎公演(29/2月)、宍粟公演(29/3月)



地域コミュニティへの参画

地域イベントへの協賛・参加

阪神・淡路大震災22年

平成28年12月、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と復興への願いから始まった「神戸ルミナリエ」に今年も協賛しました。

また今年1月17日には、みなとのもり公園(神戸市)において、当行が寄贈した防災かまどベンチを用いた炊き出し訓練に地域のボランティアの方々と参加しました。



各地イベントへの参加

当行では、県内で開催されるお祭など各種地域イベントに協賛し、行員はボランティア等で運営に参加しています。

参加イベント(一例) ・相生ペーロン祭(7月) ・篠山デカンショ祭(8月)
・にしのみや市民祭り(10月) ・赤穂義士祭(12月)



28/8月 篠山デカンショ祭



28/12月 赤穂義士祭

また、このような地域活動を幅広く情報発信していくため、昨年9月、フェイスブックの公式アカウントを開設しました。



株式の状況

(平成28年9月30日現在)

●発行済株式数 410,951千株 ●株主数 8,177人

(注)平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は369,856千株減少し、41,095千株となっております。

大株主

(平成28年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,834	45.04
みなと銀行共栄会	34,152	8.32
日本生命保険相互会社	11,301	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,910	2.41
みなと銀行従業員持株会	9,349	2.27
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,915	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,017	0.97

(注)1.株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.33%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2.持株比率は当行所有自己株式(642千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

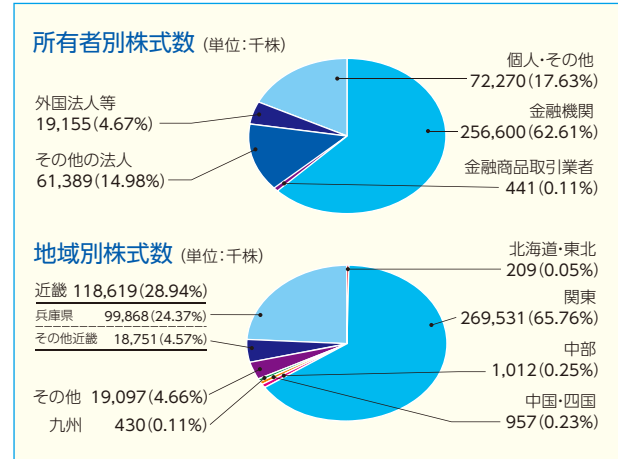
株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成28年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま (平成28年10月1日付で単元株式数を 1,000株から100株へ変更いたしました。)
取扱期間	平成28年7月1日から 平成29年6月30日までの1年間
お預入れ期間	1年
お預入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預入れを受け クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

単元株式の分布状況

(平成28年9月30日現在)



役員一覧

(平成28年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役)	尾野 俊二
※取締役頭取(代表取締役)	服部 博明
※専務取締役(代表取締役)	木村 真也
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	大橋 忠晴
取締役(社外役員)	高橋 巨
常勤監査役	西村 隆嗣
常勤監査役	森本 剛
監査役(社外役員)	余部 信也
監査役(社外役員)	木村 光利
監査役(社外役員)	吉武 準一
常務執行役員	中島 亨
常務執行役員	織田 研二郎
常務執行役員	河井 友之
執行役員	山下 勝司
執行役員	丸山 克明
執行役員	小笠原 貴生
執行役員	藤井 生也
執行役員	加藤 浩一
執行役員	山崎 浩司
執行役員	井場 芳樹
執行役員	阪本 一朗
執行役員	岡部 真治
執行役員	西岡 政直
執行役員	藤本 剛
執行役員	八杉 勝英
執行役員	西川 正彦
執行役員	中島 浩二

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成28年9月30日現在)

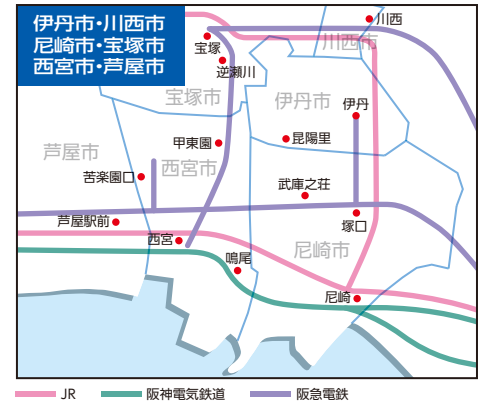
名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)	経営相談業務、セミナー・研修会運営他

主要営業エリアである兵庫県を中心に105カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店 舗 名	
姫路 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	本山 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ
藤原台 住宅ローンプラザ	



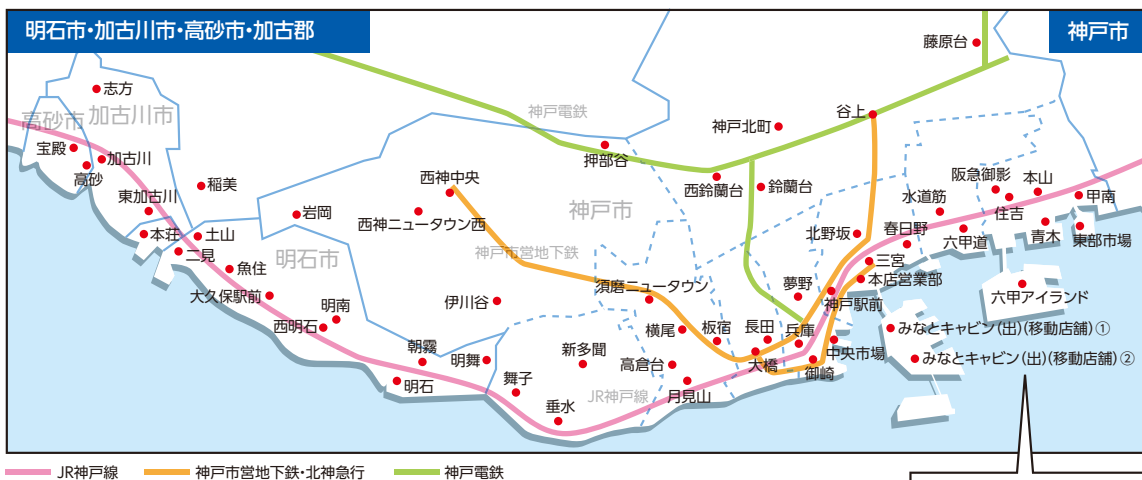
エリア	店舗数*
兵庫県	100カ店
うち神戸市	41カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	105カ店

*三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店」、非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店」を含みます。
移動店舗「みなとキャビン出張所」は含みません。



海外店舗

名 称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



移動店舗「みなとキャビン出張所」
2カ所で営業しています。

営業場所	営業日
① 神戸学院大学 ポートアイランド キャンパス	火・木
② 医療センター駅前	月・水・金

資料編

連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21
注記事項（平成28年中間期）	24

単体情報

中間財務諸表	27
注記事項（平成28年中間期）	29
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報	42
経営指標・その他	43

自己資本の充実の状況等について

(パーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45
定量的な開示事項	48

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	15
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4-6
○主な経営指標の推移	5
經常収益	
經常利益	
中間純利益	
資本金、発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	31
資金運用収支・役員取引等収支等	31、34
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	32
資金利鞘	43
受取利息・支払利息の増減	33
総資産經常利益率・純資産經常利益率	43
総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	43
預金科目別平均残高	36
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金科目別平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
預貸率	37
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	37
貸出金使途別残高	38
貸出金業種別残高	38
中小企業等に対する貸出金	38
特定海外債権残高	38
商品有価証券の平均残高	41
有価証券の残存期間別残高	39
有価証券の平均残高	39
預証率	39
●業務運営に関する事項	
○中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	8-10
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	27-28
○リスク管理債権額	35
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	44-56
○時価等情報	
有価証券	39-41
金銭信託	41
デリバティブ取引情報	42
○貸倒引当金	35
○貸出金償却額	35
○金融商品取引法に基づく監査証明	27

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	18
○主な経営指標の推移	18
經常収益	
經常利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	
中間包括利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	21-22
○リスク管理債権額	19
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	44-56
○セグメント情報	19-20
○金融商品取引法に基づく監査証明	21

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
施行規則第6条に基づく開示事項

金融再生法に基づく開示債権	4、35
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比337億62百万円増加の3兆1,271億30百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比149億98百万円減少の2兆4,803億78百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比217億53百万円減少し、4,852億1百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比9億61百万円減少の312億68百万円となりました。

また、経常費用も与信関係費用が減少したこと等から、前中間連結会計期間比12億95百万円減少の255億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比3億33百万円増加の57億9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比5億26百万円増加し、38億38百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比10億79百万円減少の273億62百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比3億58百万円増加の54億95百万円、「その他」での経常収益は前中間連結会計期間比1億23百万円増加の58億25百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比75百万円減少の5億63百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成26年度 中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成27年度 中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結経常収益	32,061 ^{百万円}	32,230	31,268	65,043	64,352
連結経常利益	6,095 ^{百万円}	5,375	5,709	13,554	11,854
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,743 ^{百万円}	3,312	3,838	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	— ^{百万円}	—	—	7,478	7,360
連結中間包括利益	6,501 ^{百万円}	△586	3,125	—	—
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	17,906	692
連結純資産額	125,713 ^{百万円}	134,649	137,517	137,180	136,019
連結総資産額	3,372,656 ^{百万円}	3,502,163	3,510,374	3,417,209	3,484,662
連結自己資本比率 (国内基準)	8.98 %	8.68	7.19	8.74	8.17
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,425 人 〔760〕	2,447 〔772〕	2,501 〔741〕	2,395 〔759〕	2,421 〔757〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権	1,414	1,491
延滞債権	52,528	50,560
3ヵ月以上延滞債権	426	312
貸出条件緩和債権	6,734	2,451
合計	61,103	54,815
貸出金に占める割合	2.48%	2.20%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメント及び「その他」の利益の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成27年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	28,002	4,227	32,230	—	32,230
(2)セグメント間の内部経常収益	439	1,474	1,913	△1,913	—
計	28,441	5,702	34,144	△1,913	32,230
セグメント利益	5,137	639	5,776	△401	5,375
セグメント資産	3,496,669	673,642	4,170,311	△668,147	3,502,163
その他の項目					
減価償却費	1,678	43	1,721	5	1,726
資金運用収益	18,957	329	19,286	△406	18,880
資金調達費用	1,331	62	1,394	△83	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	245	1,373	—	1,373

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△401百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△668,147百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額5百万円、資金運用収益の調整額△406百万円、資金調達費用の調整額△83百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	26,938	4,330	31,268	—	31,268
(2)セグメント間の内部経常収益	423	1,494	1,918	△1,918	—
計	27,362	5,825	33,187	△1,918	31,268
セグメント利益	5,495	563	6,059	△350	5,709
セグメント資産	3,504,462	675,509	4,179,971	△669,597	3,510,374
その他の項目					
減価償却費	1,536	43	1,579	0	1,580
資金運用収益	17,729	303	18,033	△410	17,622
資金調達費用	1,002	52	1,055	△66	989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	51	1,424	—	1,424

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△350百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△669,597百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額0百万円、資金運用収益の調整額△410百万円、資金調達費用の調整額△66百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成27年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,895	6,069	8,265	32,230

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,482	6,488	8,297	31,268

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	353	—	353

平成28年中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年中間期、平成28年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年中間期、平成28年中間期とも、該当事項はありません。

中間連結財務諸表

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	424,859	451,600
コールローン及び買入手形	723	3,762
買入金銭債権	2,075	1,904
商品有価証券	731	490
有価証券	537,749	485,201
貸出金	2,461,407	2,480,378
外国為替	7,948	7,571
リース債権及びリース投資資産	8,908	8,485
その他資産	25,361	34,952
有形固定資産	32,822	33,074
無形固定資産	4,972	4,802
退職給付に係る資産	2,418	3,152
繰延税金資産	3,587	4,047
支払承諾見返	12,054	10,581
貸倒引当金	△23,456	△19,632
資産の部合計	3,502,163	3,510,374

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,110,145	3,127,130
譲渡性預金	6,861	3,701
債券貸借取引受入担保金	90,708	100,851
借入金	92,896	102,977
外国為替	70	324
社債	28,000	—
その他負債	23,746	22,864
賞与引当金	1,031	1,049
退職給付に係る負債	1,031	2,434
役員退職慰労引当金	54	62
睡眠預金払戻損失引当金	666	649
繰延税金負債	248	229
支払承諾	12,054	10,581
負債の部合計	3,367,514	3,372,856

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,632	49,692
利益剰余金	43,924	49,771
自己株式	△477	△95
株主資本合計	120,565	126,853
その他有価証券評価差額金	12,147	9,512
退職給付に係る調整累計額	742	△198
その他の包括利益累計額合計	12,890	9,314
新株予約権	170	229
非支配株主持分	1,023	1,119
純資産の部合計	134,649	137,517
負債及び純資産の部合計	3,502,163	3,510,374

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	32,230	31,268
資金運用収益	18,880	17,622
(うち貸出金利息)	15,930	15,067
(うち有価証券利息配当金)	2,459	2,096
役務取引等収益	7,188	6,490
その他業務収益	3,901	6,230
その他経常収益	2,259	925
経常費用	26,855	25,559
資金調達費用	1,310	989
(うち預金利息)	830	615
役務取引等費用	2,036	2,099
その他業務費用	2,947	2,813
営業経費	17,735	18,173
その他経常費用	2,824	1,484
経常利益	5,375	5,709
特別損失	388	17
固定資産処分損	35	17
減損損失	353	—
税金等調整前中間純利益	4,986	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,517
法人税等調整額	314	287
法人税等合計	1,631	1,805
中間純利益	3,354	3,886
非支配株主に帰属する中間純利益	42	47
親会社株主に帰属する中間純利益	3,312	3,838

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	3,354	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,065	△964
退職給付に係る調整額	124	203
その他の包括利益合計	△3,940	△761
中間包括利益	△586	3,125
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△629	3,079
非支配株主に係る中間包括利益	42	45

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		51		46	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	51	1,276	46	1,373
当中間期末残高	27,484	49,632	43,924	△477	120,565

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,065	124	△3,941	26	10	△3,904
当中間期変動額合計	△4,065	124	△3,941	26	10	△2,531
当中間期末残高	12,147	742	12,890	170	1,023	134,649

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		44		333	378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	44	1,799	333	2,177
当中間期末残高	27,484	49,692	49,771	△95	126,853

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,838
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△962	203	△759	28	51	△679
当中間期変動額合計	△962	203	△759	28	51	1,498
当中間期末残高	9,512	△198	9,314	229	1,119	137,517

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,986	5,691
減価償却費	1,736	1,590
減損損失	353	—
貸倒引当金の増減 (△)	2,398	1,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	△145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△284	△192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△7
資金運用収益	△18,880	△17,622
資金調達費用	1,310	989
有価証券関係損益 (△)	△1,647	△3,155
為替差損益 (△は益)	△1,044	10,578
固定資産処分損益 (△は益)	35	17
商品有価証券の純増 (△) 減	△203	38
貸出金の純増 (△) 減	△54,637	13,617
預金の純増減 (△)	45,034	33,971
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,900	△1,869
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	249	△283
有利息預け金の純増 (△) 減	△129	△245
コールローン等の純増 (△) 減	△149	△2,364
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	51,229	13,026
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	741	3,932
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△17	283
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	687	341
資金運用による収入	19,548	18,250
資金調達による支出	△1,327	△1,062
その他	△862	△2,105
小計	42,075	74,365
法人税等の支払額	△687	△1,035
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,389	73,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△181,059	△167,773
有価証券の売却による収入	106,877	123,943
有価証券の償還による収入	62,699	53,593
有形固定資産の取得による支出	△710	△981
有形固定資産の売却による収入	1,400	1
その他	△608	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,401	8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△18,300
非支配株主からの払込みによる収入	0	6
非支配株主への払戻による支出	△32	—
配当金の支払額	△2,032	△2,032
リース債務の返済による支出	△102	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	98	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△23,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,921	58,671
現金及び現金同等物の期首残高	395,081	391,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	423,002	450,135

注記事項 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 みなとAファンド投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合
 ひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社 9月末日 8社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：8年~50年
 その他：2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権

額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,995百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用
 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要
 本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」という。)を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社SMB C信託銀行(以下「受託者」という。)が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」(以下「当行持株会」という。)による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、(i)借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員(以下「会員」という。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。
 また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合には保証履行を行うこととなります。
 なお、本信託が保有する当行株式は、当中間連結会計期間において全て売却いたしました。また、本信託の借入金は、当中間連結会計期間において完済となっており、当行による保証履行は発生いたしません。
- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
 ①信託における帳簿価額 一百万円
 ②当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
 信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
 ③期末株式数及び期中平均株式数 一千株
 期末株式数 一千株
 期中平均株式数 1,460千株
 ④③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,491百万円
延滞債権額 50,560百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 312百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,451百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 54,815百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,638百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
78,244百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 220,558百万円
預け金 0百万円
その他資産 90百万円
計 220,649百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,526百万円
借入金 97,221百万円
債券貸借取引受入担保金 100,851百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 37,713百万円
その他資産(手形交換所保証金等) 57百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,059百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 479,627百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 469,575百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 23,781百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 5,200百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 32,543百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 365百万円
部分直接債却取立益 194百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,127百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,951	—	—	410,951	
合計	410,951	—	—	410,951	
自己株式					
普通株式	2,993	3	2,354	642	(注)1.2.3
合計	2,993	3	2,354	642	

- (注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当行の株式が2,354千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,354千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるもの等であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結会計 期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	229	
合計			—	—	—	229	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,039	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 451,600百万円
利息預け金 △1,465百万円
現金及び現金同等物 450,135百万円

(リース取引関係)

- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（(注2)参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	451,600	451,600	—
(2) コールローン及び買入手形	3,762	3,762	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	490	490	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,275	15,332	56
その他有価証券	463,420	463,420	—
(5) 貸出金	2,480,378		
貸倒引当金(※1)	△18,725		
	2,461,652	2,474,185	12,532
資産計	3,396,201	3,408,791	12,589
(1) 預金	3,127,130	3,127,513	△382
(2) 譲渡性預金	3,701	3,701	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	100,851	100,851	—
(4) 借入金	102,977	100,318	2,659
負債計	3,334,661	3,332,384	2,276
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,446	2,446	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,446	2,446	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	3,046
②組合出資金等(※3)	3,458
合計	6,505

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費

28百万円

2. スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行第5回新株予約権 当行取締役7名、当行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 380,000株
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年7月22日から平成58年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	153円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

3,318.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	137,517百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,349百万円
(うち新株予約権)	229百万円
(うち非支配株主持分)	1,119百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	136,168百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	41,030千株

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	93.89円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,838百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,838百万円
普通株式の期中平均株式数	40,885千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	93.60円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	128千株
うち新株予約権	128千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

1株当たり中間純利益の計算上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は146千株であります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	424,844	451,592
コールローン	723	3,762
商品有価証券	731	490
有価証券	540,829	488,120
貸出金	2,476,076	2,494,964
外国為替	7,948	7,571
その他資産	11,889	21,506
その他の資産	11,889	21,506
有形固定資産	32,511	32,791
無形固定資産	4,847	4,703
前払年金費用	2,728	3,198
繰延税金資産	3,686	3,699
支払承諾見返	11,897	10,451
貸倒引当金	△22,044	△18,391
資産の部合計	3,496,669	3,504,462

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,119,203	3,136,414
譲渡性預金	10,861	7,701
債券貸借取引受入担保金	90,708	100,851
借入金	92,896	102,977
外国為替	70	324
社債	28,000	—
その他負債	11,850	11,375
未払法人税等	1,080	1,378
リース債務	950	698
資産除去債務	378	390
その他の負債	9,440	8,907
賞与引当金	928	949
退職給付引当金	2,300	2,062
睡眠預金払戻損失引当金	666	649
支払承諾	11,897	10,451
負債の部合計	3,369,383	3,373,757

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,632	49,692
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,201	22,260
利益剰余金	38,816	44,358
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	38,763	44,304
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	36,438	41,979
自己株式	△477	△95
株主資本合計	115,457	121,440
その他有価証券評価差額金	11,658	9,034
評価・換算差額等合計	11,658	9,034
新株予約権	170	229
純資産の部合計	127,285	130,704
負債及び純資産の部合計	3,496,669	3,504,462

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	28,441	27,362
資金運用収益	18,957	17,729
(うち貸出金利息)	15,908	15,052
(うち有価証券利息配当金)	2,756	2,391
役員取引等収益	6,228	5,527
その他業務収益	986	3,175
その他経常収益	2,269	929
経常費用	23,304	21,866
資金調達費用	1,331	1,002
(うち預金利息)	831	615
役員取引等費用	2,384	2,457
その他業務費用	193	—
営業経費	16,799	17,209
その他経常費用	2,595	1,196
経常利益	5,137	5,495
特別損失	388	17
税引前中間純利益	4,749	5,478
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,271
法人税等調整額	307	319
法人税等合計	1,422	1,591
中間純利益	3,326	3,887

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527	△523	114,069
当中間期変動額										
剰余金の配当							△2,036	△2,036		△2,036
中間純利益							3,326	3,326		3,326
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			51	51					46	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,289	1,289	46	1,387
当中間期末残高	27,484	27,431	22,201	49,632	53	2,325	36,438	38,816	△477	115,457

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,734	15,734	143	129,947
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,036
中間純利益				3,326
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,075	△4,075	26	△4,049
当中間期変動額合計	△4,075	△4,075	26	△2,661
当中間期末残高	11,658	11,658	170	127,285

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510	△428	119,214
当中間期変動額										
剰余金の配当							△2,039	△2,039		△2,039
中間純利益							3,887	3,887		3,887
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			44	44					333	378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	44	44	—	—	1,847	1,847	333	2,225
当中間期末残高	27,484	27,431	22,260	49,692	53	2,325	41,979	44,358	△95	121,440

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,993	9,993	201	129,408
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,039
中間純利益				3,887
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△958	△958	28	△929
当中間期変動額合計	△958	△958	28	1,295
当中間期末残高	9,034	9,034	229	130,704

注記事項 当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,329百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,778百万円
出資金	1,114百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,618百万円
延滞債権額	50,817百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	312百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,451百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	55,200百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,638百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

78,244百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	220,558百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
計	220,649百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,526百万円
借入金	97,221百万円
債券貸借取引受入担保金	100,851百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	37,713百万円
その他の資産(手形交換所保証金等)	57百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,013百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	473,546百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	463,494百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,200百万円
----------	----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

32,543百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	365百万円
部分直接償却取立益	194百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	808百万円
無形固定資産	730百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	812百万円
----------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期	平成28年中間期
業務粗利益	22,263	22,972
(業務粗利益率)	1.32%	1.36%
資金運用収支	17,626	16,726
役務取引収支	3,844	3,070
その他業務収支	792	3,175
経費（臨時的経費を除く）	△ 16,581	△ 16,866
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,681	6,106
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	756	983
業務純益	6,437	7,089
臨時損益	△ 1,300	△ 1,594
経常利益	5,137	5,495

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	18,061	927	18,957	16,814	938	17,729
資金調達費用	1,287	75	1,331	849	177	1,002
資金運用収支	16,774	851	17,626	15,965	761	16,726
役務取引等収益	6,093	134	6,228	5,395	131	5,527
役務取引等費用	2,356	27	2,384	2,426	30	2,457
役務取引等収支	3,736	107	3,844	2,969	101	3,070
その他業務収益	360	625	986	219	2,955	3,175
その他業務費用	—	193	193	—	—	—
その他業務収支	360	431	792	219	2,955	3,175
業務粗利益	20,872	1,390	22,263	19,154	3,818	22,972
業務粗利益率	1.27%	1.90%	1.32%	1.17%	4.85%	1.36%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(55,974)	(31)	1.10%	(49,825)	(23)	1.03%
うち貸出金	3,260,583	18,061		3,239,806	16,814	
うち商品有価証券	2,370,550	15,754	1.32	2,430,679	14,819	1.21
うち有価証券	590	1	0.61	477	0	0.40
うちコールローン	424,298	2,047	0.96	377,943	1,758	0.92
うち預け金	15,983	9	0.11	—	—	—
	393,186	198	0.10	380,879	191	0.10
資金調達勘定	3,210,339	1,287	0.07	3,231,433	849	0.05
うち預金	3,067,563	822	0.05	3,089,748	562	0.03
うち譲渡性預金	24,497	9	0.07	11,641	1	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	9,701	0	0.00
うち借入金	89,227	111	0.24	103,121	87	0.16
うち社債	28,000	317	2.26	16,500	180	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年中間期17,537百万円、平成28年中間期59,109百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	145,517	927	1.27%	156,874	938	1.19%
うち貸出金	33,854	154	0.91	42,693	233	1.09
うち有価証券	100,902	707	1.39	101,705	632	1.24
うちコールローン	574	5	1.86	3,112	24	1.57
うち預け金	1	0	0.44	1	0	0.45
資金調達勘定	(55,974)	(31)	0.10	(49,825)	(23)	0.22
うち預金	145,559	75	0.11	158,781	177	0.50
うちコールマネー	16,060	9	0.29	21,011	53	0.77
うち債券貸借取引受入担保金	635	0	0.08	840	3	0.20
うち借入金	69,527	27	0.40	84,119	84	0.82
	3,287	6		2,895	11	

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,350,126	18,957	1.12%	3,346,855	17,729	1.05%
うち貸出金	2,404,404	15,908	1.31	2,473,372	15,052	1.21
うち商品有価証券	590	1	0.61	477	0	0.40
うち有価証券	525,200	2,754	1.04	479,649	2,390	0.99
うちコールローン	16,557	14	0.17	3,112	24	1.57
うち預け金	393,187	198	0.10	380,880	191	0.10
資金調達勘定	3,299,924	1,331	0.08	3,340,389	1,002	0.05
うち預金	3,083,624	831	0.05	3,110,759	615	0.03
うち譲渡性預金	24,497	9	0.07	11,641	1	0.02
うちコールマネー	635	0	0.29	840	3	0.77
うち債券貸借取引受入担保金	69,527	27	0.08	93,820	85	0.18
うち借入金	92,514	118	0.25	106,016	99	0.18
うち社債	28,000	317	2.26	16,500	180	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年中間期17,537百万円、平成28年中間期59,109百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	593	△1,685	△1,091	△82	△1,157	△1,239
うち貸出金	395	△1,186	△791	366	△1,301	△934
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△352	30	△321	△223	△64	△288
うちコールローン	△7	0	△7	△9	—	△9
うち買現先勘定	△1	—	△1	—	—	—
うち預け金	67	0	67	△6	△1	△7
支払利息	37	△55	△18	5	△443	△437
うち預金	17	△42	△24	4	△264	△259
うち譲渡性預金	△5	△0	△5	△4	△3	△8
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
うち借入金	49	△30	18	11	△35	△23
うち社債	—	—	—	△130	△6	△136

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	217	23	240	67	△56	11
うち貸出金	38	5	43	48	30	78
うち有価証券	209	△3	205	4	△79	△74
うちコールローン	△1	2	0	19	△0	19
うち買現先勘定	△6	—	△6	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	△0	0	△0
支払利息	21	△4	16	27	81	108
うち預金	△0	3	3	12	31	44
うちコールマネー	0	0	0	0	1	2
うち債券貸借取引受入担保金	16	△8	7	14	42	57
うち借入金	4	0	4	△0	6	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期			平成28年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	790	△1,641	△851	△18	△1,210	△1,228
うち貸出金	448	△1,196	△748	419	△1,275	△855
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△222	106	△116	△238	△124	△363
うちコールローン	△8	2	△6	△11	21	9
うち買現先勘定	△7	—	△7	—	—	—
うち預け金	67	0	67	△6	△1	△7
支払利息	54	△56	△1	12	△341	△329
うち預金	17	△39	△21	5	△221	△215
うち譲渡性預金	△5	△0	△5	△4	△3	△8
うちコールマネー	0	0	0	0	1	2
うち債券貸借取引受入担保金	16	△8	7	22	35	57
うち借入金	53	△29	23	12	△31	△18
うち社債	—	—	—	△130	△6	△136

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成27年中間期	平成28年中間期
国内 業務 部門	役務取引等収益	6,093	5,395
	うち預金・貸出業務	1,888	1,781
	うち為替業務	1,313	1,292
	うち証券関連業務	113	158
	うち代理業務	695	687
	うち保護預り・貸金庫業務	328	324
	うち保証業務	106	108
	うち投資信託関係業務	1,648	1,043
	役務取引等費用	2,356	2,426
	うち為替業務	280	285
国際 業務 部門	役務取引等収益	134	131
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	125	123
	うち保証業務	1	0
	役務取引等費用	27	30
	うち為替業務	27	30
合計	役務取引等収益	6,228	5,527
	役務取引等費用	2,384	2,457

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成27年中間期	平成28年中間期
国内 業務 部門	商品有価証券売却益	2	2
	国債等債券売却損益	141	12
	金融派生商品収益	214	203
	その他	1	1
	小計	360	219
国際 業務 部門	外国為替売却益	107	124
	国債等債券売却損益	291	2,810
	金融派生商品収益	33	21
	小計	431	2,955
合計	792	3,175	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年中間期	平成28年中間期
給料・手当	8,466	8,462
退職給付費用	550	662
福利厚生費	47	48
減価償却費	1,678	1,536
土地建物機械賃借料	944	1,001
當繕費	14	15
消耗品費	159	191
給水光熱費	141	132
旅費	14	15
通信費	304	296
広告宣伝費	146	161
諸会費・寄付金・交際費	96	122
租税公課	933	1,095
その他	3,300	3,466
合計	16,799	17,209

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権	1,472	1,618
延滞債権	52,622	50,817
3ヵ月以上延滞債権	426	312
貸出条件緩和債権	6,734	2,451
合計	61,256	55,200
貸出金に占める割合	2.47%	2.21%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,783	13,698
危険債権	35,176	39,869
要管理債権	7,160	2,764
小計	62,119	56,332
正常債権	2,457,959	2,487,057
合計	2,520,079	2,543,390
総与信残高に占める割合	2.46%	2.21%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期					平成28年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,047	6,291	—	7,047	6,291	6,150	5,166	—	6,150	5,166
個別貸倒引当金	13,933	3,627	1,086	722	15,752	12,689	2,580	1,260	784	13,224
合計	20,981	9,919	1,086	7,770	22,044	18,839	7,747	1,260	6,935	18,391

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期	平成28年中間期
貸出金償却額	0	12

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,913,201	—	1,913,201	61.1	1,971,335	—	1,971,335	62.7
うち有利息	1,599,372	—	1,599,372	51.1	1,666,231	—	1,666,231	53.0
定期性預金	1,168,929	—	1,168,929	37.3	1,121,160	—	1,121,160	35.7
うち固定金利	1,168,824	—	1,168,824	37.3	1,121,074	—	1,121,074	35.7
うち変動金利	23	—	23	0.0	23	—	23	0.0
その他	20,827	16,245	37,072	1.2	19,487	24,430	43,918	1.4
小計	3,102,957	16,245	3,119,203	99.7	3,111,983	24,430	3,136,414	99.8
譲渡性預金	10,861	—	10,861	0.3	7,701	—	7,701	0.2
合計	3,113,819	16,245	3,130,065	100.0	3,119,685	24,430	3,144,116	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期				平成28年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,875,737	—	1,875,737	60.3	1,942,535	—	1,942,535	62.2
うち有利息	1,586,606	—	1,586,606	51.0	1,646,691	—	1,646,691	52.7
定期性預金	1,178,683	—	1,178,683	37.9	1,134,263	—	1,134,263	36.3
うち固定金利	1,178,572	—	1,178,572	37.9	1,134,173	—	1,134,173	36.3
うち変動金利	23	—	23	0.0	23	—	23	0.0
その他	13,143	16,060	29,203	0.9	12,949	21,011	33,960	1.1
小計	3,067,563	16,060	3,083,624	99.2	3,089,748	21,011	3,110,759	99.6
譲渡性預金	24,497	—	24,497	0.8	11,641	—	11,641	0.4
合計	3,092,061	16,060	3,108,121	100.0	3,101,389	21,011	3,122,400	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年中間期末							
定期預金	361,747	194,266	514,374	40,333	45,073	13,078	1,168,874
うち固定金利	361,712	194,266	514,366	40,333	45,067	13,078	1,168,824
うち変動金利	9	—	8	—	5	—	23
うちその他	26	—	—	—	—	—	26
平成28年中間期末							
定期預金	346,523	206,465	472,276	44,195	39,721	11,939	1,121,122
うち固定金利	346,489	206,465	472,268	44,189	39,721	11,939	1,121,074
うち変動金利	9	—	8	5	—	—	23
うちその他	24	—	—	—	—	—	24

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,412,099	77.7	2,423,728	77.9
一般法人	650,696	21.0	655,476	21.1
金融機関他	40,162	1.3	32,778	1.0
合計	3,102,957	100.0	3,111,983	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	47,551	623	48,175	1.9	45,213	—	45,213	1.8
証書貸付	2,175,222	35,308	2,210,531	89.3	2,172,055	46,029	2,218,084	88.9
当座貸越	197,660	—	197,660	8.0	214,119	—	214,119	8.6
割引手形	19,709	—	19,709	0.8	17,547	—	17,547	0.7
合計	2,440,144	35,932	2,476,076	100.0	2,448,935	46,029	2,494,964	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期				平成28年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	61,908	894	62,802	2.6	46,877	369	47,246	1.9
証書貸付	2,123,856	32,960	2,156,817	89.7	2,187,212	42,324	2,229,536	90.2
当座貸越	164,604	—	164,604	6.9	178,366	—	178,366	7.2
割引手形	20,180	—	20,180	0.8	18,222	—	18,222	0.7
合計	2,370,550	33,854	2,404,404	100.0	2,430,679	42,693	2,473,372	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年中間期末							
貸出金残高	221,392	316,336	303,748	169,851	1,266,567	198,180	2,476,076
うち変動金利	—	193,620	153,092	105,201	995,295	120,229	—
うち固定金利	—	122,715	150,655	64,650	271,272	77,950	—
平成28年中間期末							
貸出金残高	224,967	268,761	298,683	178,247	1,309,842	214,461	2,494,964
うち変動金利	—	146,681	144,669	109,441	1,044,717	127,990	—
うち固定金利	—	122,079	154,013	68,806	265,125	86,471	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成27年中間期		平成28年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	78.36	221.18	78.49	188.40
計	79.10		79.35	
期中平均	76.66	210.79	78.37	203.19
計	77.35		79.21	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成27年中間期末	平成28年中間期末	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	7,460	6,092	—	—
債権	25,638	24,232	437	380
不動産	579,345	570,914	1,893	1,934
その他	1,349	1,182	—	—
小計	613,794	602,422	2,330	2,315
保証	878,181	868,970	5,517	4,591
信用	984,100	1,023,571	4,048	3,545
合計	2,476,076	2,494,964	11,897	10,451

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,236,373	49.93	1,272,174	50.99
運転資金	1,239,703	50.07	1,222,790	49.01
合計	2,476,076	100.00	2,494,964	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,075	2,475,951	100.00	97,744	2,494,939	100.00
製造業	2,286	230,777	9.32	2,252	223,870	8.97
農業、林業	107	1,079	0.04	112	1,021	0.04
漁業	52	362	0.02	55	358	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	7	298	0.01	9	809	0.03
建設業	2,717	111,897	4.52	2,817	109,473	4.39
電気・ガス・熱供給・水道業	55	13,760	0.56	76	14,819	0.59
情報通信業	195	31,688	1.28	200	38,277	1.53
運輸業、郵便業	660	118,330	4.78	649	117,481	4.71
卸売業、小売業	3,781	264,962	10.70	3,769	268,135	10.75
金融業、保険業	108	105,134	4.25	122	100,822	4.04
不動産業、物品賃貸業	3,918	562,883	22.73	3,980	577,499	23.15
各種サービス業	4,427	219,881	8.88	4,491	225,159	9.03
地方公共団体	48	147,394	5.95	44	146,602	5.88
その他	78,714	667,501	26.96	79,168	670,609	26.88
特別国際金融取引勘定分	2	125	100.00	1	25	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	125	100.00	1	25	100.00
合計	97,077	2,476,076		97,745	2,494,964	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸出先数	96,624	97,288
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.53% (97,075)	99.53% (97,744)
貸出金残高	1,937,575	1,972,847
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	78.25% (2,475,951)	79.07% (2,494,939)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期末	平成28年中間期末
消費者ローン残高	842,124	854,327
住宅ローン残高	819,324	824,950
その他ローン残高	22,799	29,376

特定海外債権残高

該当事項はありません。

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年中間期		平成28年中間期		平成27年中間期		平成28年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	177,154	32.7	170,963	35.0	183,813	35.0	169,408	35.3
	地方債	58,414	10.8	20,960	4.3	74,427	14.2	30,466	6.4
	社債	124,227	23.0	122,255	25.0	124,648	23.7	122,671	25.6
	株式	33,754	6.2	28,775	5.9	18,934	3.6	18,910	3.9
	その他の証券	30,660	5.7	33,089	6.8	22,473	4.3	36,487	7.6
国際業務部門	その他の証券	116,616	21.6	112,076	23.0	100,902	19.2	101,705	21.2
	うち外国債券	109,419	20.2	106,629	21.8	95,223	18.1	96,340	20.1
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	540,829	100.0	488,120	100.0	525,200	100.0	479,649	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年中間期末								
国債	6,019	108,456	52,091	10,588	—	—	—	177,154
地方債	41,977	11,738	3,885	813	—	—	—	58,414
社債	18,892	76,083	20,845	2,355	6,050	—	—	124,227
株式	—	—	—	—	—	—	33,754	33,754
その他の証券	4,533	11,445	7,167	7,430	75,193	10,973	30,533	147,277
うち外国債券	4,505	10,704	2,961	7,220	73,211	10,816	—	109,419
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,423	207,723	83,989	21,186	81,244	10,973	64,288	540,829
平成28年中間期末								
国債	42,122	96,978	21,176	10,687	—	—	—	170,963
地方債	9,039	5,660	6,260	—	—	—	—	20,960
社債	36,791	62,530	13,851	2,518	6,562	—	—	122,255
株式	—	—	—	—	—	—	28,775	28,775
その他の証券	11,376	7,121	3,306	2,638	83,641	14,006	23,074	145,165
うち外国債券	9,285	3,336	183	—	80,137	13,687	—	106,629
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,330	172,290	44,595	15,844	90,203	14,006	51,850	488,120

預証率

(単位：%)

		平成27年中間期	平成28年中間期
期末	国内業務部門	13.62	12.05
	国際業務部門	717.83	458.74
	計	17.27	15.52
期中平均	国内業務部門	13.72	12.18
	国際業務部門	628.27	484.05
	計	16.89	15.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	26,549	26,606	56	9,767	9,794	27
	社債	6,688	6,702	14	5,203	5,233	29
	小計	33,237	33,308	71	14,971	15,028	56
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	—	—	—	304	304	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	304	304	△0
合計		33,237	33,308	71	15,275	15,332	56

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,741	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	4,893
関連法人等株式、出資金	—		—
合計	4,741	合計	4,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,306	11,068	15,237	20,335	9,932	10,402
	債券	311,864	309,558	2,306	290,373	287,242	3,130
	国債	177,154	175,791	1,363	170,963	169,003	1,959
	地方債	27,902	27,790	111	10,888	10,841	46
	社債	106,807	105,976	830	108,522	107,398	1,124
	その他	64,553	62,543	2,010	92,377	89,648	2,728
	小計	402,724	383,170	19,554	403,085	386,823	16,261
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,683	1,966	△282	2,571	3,078	△506
	債券	14,695	14,764	△68	8,529	8,589	△60
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,963	3,974	△11	—	—	—
	社債	10,732	10,789	△57	8,529	8,589	△60
	その他	79,295	81,333	△2,037	48,215	50,912	△2,696
小計	95,674	98,064	△2,389	59,315	62,580	△3,264	
合計		498,399	481,234	17,164	462,401	449,404	12,997

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,985	2,090
その他	2,465	3,458
合計	4,451	5,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年中間期、平成28年中間期とも、減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成27年中間期、平成28年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
評価差額	17,164	12,997
その他有価証券	17,164	12,997
(△) 繰延税金負債	5,506	3,962
その他有価証券評価差額金	11,658	9,034

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期		平成28年中間期	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
商品国債	1,219	387	122	65
商品地方債	1,131	141	468	412
合計	2,350	528	590	477

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期	平成28年中間期
地方債・政府保証債	1,375	500
合計	1,375	500

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成27年中間期	平成28年中間期
国債	346	188
地方債・政府保証債	197	83
合計	544	272
証券投資信託	49,555	19,308

デリバティブ取引情報

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	59,521	54,617	2,016	2,016
	受取変動・支払固定	57,121	52,218	△1,015	△1,015
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	4,522	4,400	25	43
	買建	4,522	4,400	△6	△18
合計		—	—	1,019	1,026

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	135,063	118,935	148	148
	為替予約 売建	35,720	4,598	△127	△127
	買建	14,741	699	224	224
	通貨オプション 売建	1,175	821	△99	△30
店頭	買建	1,175	821	111	41
	その他 売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	256	256

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成28年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	73,288	67,557	2,877	2,877
	受取変動・支払固定	64,691	63,006	△1,702	△1,702
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	4,759	4,302	88	100
	買建	4,759	4,302	△54	△61
合計		—	—	1,209	1,214

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	137,208	118,077	157	157
	為替予約 売建	27,168	5,117	1,380	1,380
	買建	7,806	—	△326	△326
	通貨オプション 売建	1,845	1,496	△149	0
店頭	買建	1,845	1,496	174	23
	その他 売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,236	1,236

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年中間期		平成28年中間期	
	0.29	9.03	0.31	9.24
総資産経常利益率	0.29	9.03	0.31	9.24
純資産経常利益率	0.19	5.85	0.22	6.54
総資産中間純利益率	0.19	5.85	0.22	6.54
純資産中間純利益率	0.19	5.85	0.22	6.54

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	1.10	1.09	1.03	1.07
国内業務部門	1.10	1.09	1.03	1.07
国際業務部門	1.27	0.42	1.19	0.50
合計	1.12	1.08	1.05	1.06
資金運用利回り	1.12	1.08	1.05	1.06
資金調達原価	0.04	0.04	0.01	0.01
総資金利鞘	0.04	0.04	0.01	0.01

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	29,252	29,047	29,661	29,456
貸出金	23,140	22,471	23,537	23,333
従業員1人当たり	1,435	1,413	1,400	1,383
従業員1人当たり	1,135	1,093	1,111	1,095

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成27年中間期		平成28年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,375	2,610,817	3,437	2,360,552
為替	4,962	2,727,620	5,007	2,549,070
代金	56	104,113	52	96,015
取立	63	119,456	58	107,787

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成27年中間期		平成28年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	485	594	594	594
為替	193	216	216	216
被仕向	266	232	232	232
為替	71	66	66	66
合計	1,017	1,109	1,109	1,109

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成27年中間期末	平成28年中間期末
コールローン	6,372	36,746
外国為替	40,588	51,836
貸付金	155,496	256,446
有価証券	872,253	1,017,369
その他	10,338	102,678
合計	1,085,049	1,465,076

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45-47
定量的な開示事項	48
自己資本の充実度に関する事項	48-49
信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項	49-54
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	55
オペレーショナル・リスクに関する事項	56
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関する事項	56

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,565		126,853	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,117		77,177	
うち、利益剰余金の額	43,924		49,771	
うち、自己株式の額（△）	477		95	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	148		△79	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	148		△79	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	170		229	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,407		5,230	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,407		5,230	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,580		4,633	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額	821		808	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	160,692		137,676	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	674	2,696	1,333	2,000
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	674	2,696	1,333	2,000
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	1	2
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	327	1,311	875	1,312
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,002		2,210	

バーゼルⅢ 追加開示項目

(単位：百万円)

項 目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	159,690		135,465	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,787,448		1,836,746	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,207		3,316	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,696		2,000	
うち、繰延税金資産	—		2	
うち、退職給付に係る資産	1,311		1,312	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,801		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	51,619		46,582	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,839,068		1,883,329	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	8.68%		7.19%	

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成27年中間期		平成28年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,457		121,440	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,117		77,177	
うち、利益剰余金の額	38,816		44,358	
うち、自己株式の額（△）	477		95	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	170		229	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,291		5,166	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,291		5,166	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,580		4,633	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	154,499		131,469	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	657	2,628	1,306	1,959
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	657	2,628	1,306	1,959
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	369	1,478	887	1,331
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,026		2,193	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	153,472		129,276	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,782,505		1,830,523	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,306		3,290	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,628		1,959	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,478		1,331	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,801		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,922		40,982	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,828,428		1,871,506	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.39%		6.90%	

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額
連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年中間期		平成28年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	715	28	445	17
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	290	11	202	8
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,354	134	2,638	105
地方三公社向け	20	800	32	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	20,540	821	17,413	696
法人等向け	20~100	808,660	32,346	835,035	33,401
中小企業等向け及び個人向け	75	279,888	11,195	285,100	11,404
抵当権付住宅ローン	35	162,678	6,507	160,839	6,433
不動産取得等事業向け	100	307,160	12,286	331,064	13,242
三月以上延滞等	50~150	9,080	363	9,151	366
取立未済手形	20	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	0~10	11,012	440	11,571	462
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	42,246	1,689	36,073	1,442
（うち出資等のエクスポージャー）	100	42,246	1,689	36,073	1,442
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	113,343	4,533	104,920	4,196
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	4,929	197	186	7
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	29,947	1,197	27,028	1,081
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	78,467	3,138	77,705	3,108
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	5,972	238	8,876	355
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		12,570	502	22,240	889
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		4,008	160	3,316	132
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△1,801	△72	—	—
CVAリスク		5,823	232	6,757	270
中央清算機関関連エクスポージャー		377	15	373	14
信用リスク（標準的手法）		1,787,448	71,497	1,836,746	73,469
オペレーショナル・リスク		51,619	2,064	46,582	1,863
総所要自己資本額			73,562		75,333

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年中間期		平成28年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	715	28	445	17
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	703	28	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	290	11	202	8
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,354	134	2,638	105
地方三公社向け	20	800	32	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	20,537	821	17,412	696
法人等向け	20~100	821,638	32,865	847,734	33,909
中小企業等向け及び個人向け	75	280,685	11,227	285,870	11,434
抵当権付住宅ローン	35	162,751	6,510	160,988	6,439
不動産取得等事業向け	100	307,160	12,286	331,067	13,242
三月以上延滞等	50~150	8,863	354	8,891	355
取立未済手形	20	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	0~10	11,012	440	11,571	462
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	45,301	1,812	38,786	1,551
（うち出資等のエクスポージャー）	100	45,301	1,812	38,786	1,551
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	90,654	3,626	81,536	3,261
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー）	250	4,929	197	186	7
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	30,124	1,204	25,925	1,037
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	55,601	2,224	55,424	2,216
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	5,972	238	8,876	355
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		13,533	541	23,355	934
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		4,107	164	3,290	131
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△1,801	△72	—	—
CVAリスク		5,823	232	6,757	270
中央清算機関関連エクスポージャー		377	15	373	14
信用リスク（標準的手法）		1,782,505	71,300	1,830,523	73,220
オペレーショナル・リスク		45,922	1,836	40,982	1,639
総所要自己資本額			73,137		74,860

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高連結

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726
平均残高	3,671,994	2,386,028	473,397	218,186	12,247	3,742,732	2,451,673	414,568	237,998	13,475

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726
平均残高	3,665,207	2,398,623	473,397	218,022	12,247	3,719,850	2,464,216	414,563	237,858	13,475

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,615,503	2,454,850	357,560	226,536	12,503	3,651,674	2,471,455	311,118	252,184	13,726
国外	108,798	125	108,673	—	—	104,031	25	104,006	—	—
合計	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,609,322	2,469,519	357,560	226,379	12,503	3,645,380	2,486,041	311,108	252,054	13,726
国外	108,798	125	108,673	—	—	104,031	25	104,006	—	—
合計	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726

バーゼルⅢ 追加開示項目

業種別（連結）

（単位：百万円）

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,724,177	2,454,850	466,233	226,536	12,503	3,755,680	2,471,455	415,124	252,184	13,726
製造業	282,715	230,777	35,742	4,380	1,031	276,293	223,870	37,171	3,438	928
農業、林業	1,261	1,079	150	26	5	1,274	1,021	220	25	7
漁業	363	362	—	—	—	358	358	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	298	298	—	—	—	809	809	—	—	—
建設業	118,015	111,897	4,444	818	27	117,758	109,473	6,564	849	44
電気・ガス・熱供給・水道業	14,299	11,653	2,500	—	140	15,619	12,932	2,500	—	179
情報通信業	33,317	31,688	1,230	200	—	39,916	38,277	1,233	200	—
運輸業、郵便業	127,812	118,330	7,654	340	156	127,539	117,481	8,095	306	305
卸売業、小売業	284,934	264,962	9,128	2,720	2,883	288,634	268,135	9,319	2,101	3,801
金融業、保険業	824,550	101,243	59,677	210,880	6,099	877,151	97,624	48,704	237,880	5,562
不動産業、物品賃貸業	559,194	547,238	7,037	661	1,455	571,409	558,601	7,387	427	1,910
各種サービス業	239,151	219,881	14,040	2,938	694	244,149	225,159	12,792	3,840	979
地方公共団体	206,825	147,394	58,314	0	8	168,155	146,602	20,913	0	6
その他	1,031,437	668,043	266,314	3,570	—	1,026,609	671,107	260,223	3,114	—
特別国際金融取引勘定分	125	125	—	—	—	25	25	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	125	125	—	—	—	25	25	—	—	—
合計	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726

業種別（単体）

（単位：百万円）

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,717,996	2,469,519	466,233	226,379	12,503	3,749,386	2,486,041	415,114	252,054	13,726
製造業	280,082	230,777	35,742	4,380	1,031	273,644	223,870	37,171	3,438	928
農業、林業	1,261	1,079	150	26	5	1,264	1,021	210	25	7
漁業	363	362	—	—	—	358	358	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	298	298	—	—	—	809	809	—	—	—
建設業	117,968	111,897	4,444	818	27	117,717	109,473	6,564	849	44
電気・ガス・熱供給・水道業	14,299	11,653	2,500	—	140	15,619	12,932	2,500	—	179
情報通信業	33,320	31,688	1,230	200	—	39,918	38,277	1,233	200	—
運輸業、郵便業	127,804	118,330	7,654	340	156	127,538	117,481	8,095	306	305
卸売業、小売業	284,831	264,962	9,128	2,720	2,883	288,480	268,135	9,319	2,101	3,801
金融業、保険業	830,985	103,115	59,677	210,880	6,099	883,666	99,418	48,704	237,880	5,562
不動産業、物品賃貸業	572,325	560,576	7,037	661	1,455	584,495	571,892	7,387	427	1,910
各種サービス業	239,211	219,881	14,040	2,938	694	244,089	225,159	12,792	3,840	979
地方公共団体	206,825	147,394	58,314	0	8	168,155	146,602	20,913	0	6
その他	1,008,417	667,501	266,314	3,412	—	1,003,626	670,609	260,223	2,984	—
特別国際金融取引勘定分	125	125	—	—	—	25	25	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	125	125	—	—	—	25	25	—	—	—
合計	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	325,931	221,037	71,255	24,662	1,419	367,937	224,971	97,009	33,761	1,853
1年超、3年以下	604,894	316,336	205,969	78,503	4,031	520,106	263,668	167,126	85,066	4,085
3年超、5年以下	405,211	295,263	79,103	26,277	4,365	363,746	293,014	40,796	25,966	3,904
5年超、7年以下	197,671	168,831	20,698	7,424	692	189,909	176,200	12,642	341	673
7年超	1,439,353	1,263,688	89,207	84,155	1,994	1,509,961	1,307,526	97,549	101,510	3,209
期間の定めのないもの	751,239	189,817	—	5,513	—	804,043	206,098	—	5,536	—
合計	3,724,302	2,454,975	466,233	226,536	12,503	3,755,705	2,471,480	415,124	252,184	13,726

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成27年中間期					平成28年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	324,087	221,269	71,255	24,661	1,419	366,027	224,967	97,009	33,760	1,853
1年超、3年以下	604,883	316,336	205,969	78,493	4,031	525,105	268,675	167,126	85,058	4,085
3年超、5年以下	411,653	301,714	79,103	26,268	4,365	365,095	294,377	40,796	25,953	3,904
5年超、7年以下	198,660	169,851	20,698	7,392	692	190,891	177,207	12,642	316	673
7年超	1,437,894	1,262,291	89,207	84,092	1,994	1,508,760	1,306,377	97,539	101,469	3,209
期間の定めのないもの	740,942	198,180	—	5,470	—	793,530	214,461	—	5,495	—
合計	3,718,121	2,469,644	466,233	226,379	12,503	3,749,411	2,486,066	415,114	252,054	13,726

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内	12,561	9,360	11,686	8,619
国外	—	—	—	—
合計	12,561	9,360	11,686	8,619

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内店分	12,561	9,360	11,686	8,619
製造業	618	581	458	508
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	593	445	569	426
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	82	35	74	34
卸売業、小売業	632	447	600	375
金融業、保険業	3,005	3,004	3,005	3,004
不動産業、物品賃貸業	5,087	2,511	5,075	2,502
各種サービス業	595	503	581	424
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,944	1,830	1,321	1,341
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	12,561	9,360	11,686	8,619

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,182	△ 774	6,407	6,273	△ 1,043	5,230
国内	7,056	△ 765	6,290	6,146	△ 1,053	5,092
国外	126	△ 8	117	127	10	137
個別貸倒引当金	15,217	1,830	17,048	13,849	552	14,402
国内	15,217	1,830	17,048	13,849	552	14,402
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,047	△ 756	6,291	6,150	△ 983	5,166
国内	6,921	△ 747	6,174	6,023	△ 994	5,028
国外	126	△ 8	117	127	10	137
個別貸倒引当金	13,933	1,819	15,752	12,689	535	13,224
国内	13,933	1,819	15,752	12,689	535	13,224
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	15,217	1,830	17,048	13,849	552	14,402
製造業	2,487	562	3,050	3,079	△ 359	2,719
農業、林業	24	△ 0	24	23	△ 0	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,104	119	2,224	1,931	35	1,966
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	122	—	122
情報通信業	60	△ 29	31	30	△ 0	30
運輸業、郵便業	575	40	616	520	△ 211	309
卸売業、小売業	3,385	354	3,739	3,788	66	3,855
金融業、保険業	221	32	253	239	△ 56	183
不動産業、物品賃貸業	2,629	681	3,311	492	33	526
各種サービス業	1,896	△ 18	1,877	1,836	1,056	2,893
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,832	87	1,920	1,784	△ 12	1,772
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,217	1,830	17,048	13,849	552	14,402

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	13,933	1,819	15,752	12,689	535	13,224
製造業	2,471	563	3,035	3,071	△ 354	2,717
農業、林業	24	△ 0	24	23	△ 0	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,099	121	2,221	1,929	36	1,966
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	122	—	122
情報通信業	60	△ 29	31	30	△ 0	30
運輸業、郵便業	575	41	616	520	△ 211	309
卸売業、小売業	3,379	356	3,735	3,786	65	3,851
金融業、保険業	221	32	253	239	△ 56	183
不動産業、物品賃貸業	2,627	682	3,309	491	33	525
各種サービス業	1,893	△ 17	1,876	1,835	1,054	2,889
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	579	68	647	637	△ 32	604
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	13,933	1,819	15,752	12,689	535	13,224

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
国内店分	2	17	0	12
製造業	0	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	—	—	—
卸売業、小売業	0	5	0	5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	0	—
各種サービス業	0	0	0	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1	11	0	6
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2	17	0	12

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成27年中間期			平成28年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,105,524	1,105,524	—	1,094,378	1,094,378
10%	—	148,924	148,924	—	144,449	144,449
20%	57,224	84,759	141,983	56,442	76,783	133,226
35%	—	464,955	464,955	—	459,788	459,788
50%	180,023	7,464	187,487	174,863	4,351	179,214
75%	—	366,798	366,798	—	372,343	372,343
100%	63,022	1,087,858	1,150,880	61,165	1,145,499	1,206,665
150%	3,005	1,621	4,626	3,004	1,859	4,863
250%	—	12,149	12,149	—	10,885	10,885
合計	303,274	3,280,056	3,583,330	295,475	3,310,340	3,605,816

	単体					
	平成27年中間期			平成28年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	1,105,517	1,105,517	—	1,094,372	1,094,372
10%	—	148,924	148,924	—	144,449	144,449
20%	57,224	84,746	141,970	56,442	76,776	133,219
35%	—	465,003	465,003	—	459,966	459,966
50%	180,023	6,896	186,919	174,863	3,852	178,716
75%	—	367,270	367,270	—	372,829	372,829
100%	63,022	1,081,633	1,144,655	61,165	1,139,489	1,200,655
150%	3,005	1,662	4,667	3,004	1,864	4,868
250%	—	12,220	12,220	—	10,444	10,444
合計	303,274	3,273,875	3,577,149	295,475	3,304,046	3,599,522

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関はR&I、JCR、Moody's、S&Pの4機関です。
2.平成27年中間期及び平成28年中間期にリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	113,640	122,090	113,640	122,090
保証が適用されたエクスポージャー	55,277	55,033	55,277	55,033
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	168,918	177,124	168,918	177,124

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。
2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	4,350	5,354	4,350	5,354
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	12,518	13,736	12,518	13,736
うち外国為替関連取引	9,105	9,020	9,105	9,020
うち金利関連取引	3,412	4,716	3,412	4,716
③①及び②のアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	12,518	13,736	12,518	13,736

(注) 1.平成27年9月30日及び平成28年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成27年中間期		平成28年中間期		平成27年中間期		平成28年中間期	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
商業用不動産	2,311	—	5,612	—	2,311	—	5,612	—
事業資産	2,110	—	1,890	—	2,110	—	1,890	—
住宅ローン債権	2,018	—	1,317	—	2,018	—	1,317	—
リース債権	—	—	86	—	—	—	86	—
合計	6,440	—	8,906	—	6,440	—	8,906	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数々のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	平成27年中間期				平成28年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,018	—	32	—	1,317	—	21	—
100%	4,357	—	174	—	7,530	—	301	—
1250%	64	—	32	—	58	—	29	—
合計	6,440	—	238	—	8,906	—	351	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

単体

(単位：百万円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	2,018	—	32	—	1,317	—	21	—
100%	4,357	—	174	—	7,530	—	301	—
1250%	64	—	32	—	58	—	29	—
合計	6,440	—	238	—	8,906	—	351	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
	商業用不動産	64	58	64
合計	64	58	64	58

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成28年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成27年中間期		平成28年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	3,673	1,836	3,278	1,639
基礎的手法	連結子会社	455	227	447	223
合計 (連結)		4,129	2,064	3,726	1,863

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
上場株式等エクスポージャー	55,304	42,277	54,268	41,279
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,611	3,057	5,764	5,869
合計	57,915	45,334	60,032	47,148

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1ヶ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
売却損益額	1,216	332	1,218	332
償却額	0	—	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年中間期	平成28年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期
評価損益	15,036	8,850	14,148	8,003

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	1,321	1,141
GPS (10BP) 注2	△ 784	△ 602

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金(流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金)は、翌月から5年(60ヶ月間)まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。



みなと銀行